

有価証券報告書

第 71 期

自 平成26年4月1日

至 平成27年3月31日

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

マルハニチロ株式会社

(E00015)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	33
第5 経理の状況	40
1. 連結財務諸表等	41
(1) 連結財務諸表	41
(2) その他	83
2. 財務諸表等	93
(1) 財務諸表	93
(2) 主な資産及び負債の内容	105
(3) その他	105
第6 提出会社の株式事務の概要	106
第7 提出会社の参考情報	107
1. 提出会社の親会社等の情報	107
2. その他の参考情報	107
第二部 提出会社の保証会社等の情報	107

[監査報告書]

[確認書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第71期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	マルハニチロ株式会社
【英訳名】	Maruha Nichiro Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 滋
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目2番20号
【電話番号】	03（6833）0826
【事務連絡者氏名】	広報IR部長 坂本 透
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目2番20号
【電話番号】	03（6833）0826
【事務連絡者氏名】	広報IR部長 坂本 透
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	百万円	—	233,998	229,494	264,449	863,784
経常利益	百万円	—	5,466	5,128	6,625	11,834
当期純利益	百万円	—	762	2,920	3,730	7,219
包括利益	百万円	—	237	5,067	8,150	20,088
純資産額	百万円	—	20,548	23,415	31,492	109,177
総資産額	百万円	—	134,504	124,453	151,536	502,016
1株当たり純資産額	円	—	67.20	76.54	101.49	1,688.60
1株当たり当期純利益金額	円	—	2.54	9.73	12.43	145.51
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	—	137.04
自己資本比率	%	—	15.0	18.4	20.1	17.7
自己資本利益率	%	—	3.7	13.5	14.0	8.7
株価収益率	倍	—	—	—	—	11.64
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	—	3,367	6,343	△3,980	17,889
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	—	1,873	1,580	△6,765	△7,087
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	—	△6,692	△7,435	10,345	△10,748
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	—	1,827	2,255	1,771	13,951
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	— [—]	2,194 [2,015]	2,153 [1,749]	2,098 [1,337]	11,803 [13,800]

- (注) 1. 当社は、平成26年4月1日付で株式会社マルハニチロホールディングスを吸収合併したため、第68期、第69期及び第70期の当社の連結の範囲は、第71期の連結の範囲と異なっております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第68期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
4. 第68期、第69期及び第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第68期、第69期及び第70期の株価収益率については、当社は平成26年3月31日まで非上場であり、株価が把握できないため記載しておりません。
6. 当社は、平成26年4月1日付で株式会社マルハニチロホールディングスを吸収合併したことにより、同社の連結財務諸表を引き継いでおります。そのため、第71期の自己資本利益率は、同社の前期末の自己資本額と当社の当期末の自己資本額を用いて算出しております。
7. 第68期、第69期、第70期及び第71期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(参考)

当社は、平成26年4月1日付で株式会社マルハニチロホールディングスを吸収合併したことにより、同社の連結財務諸表を引き継いでおります。参考として、同社の第7期、第8期、第9期及び第10期に係る主要な経営指標等を以下に記載しております。

回次		第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	百万円	823,399	816,121	809,789	851,708
経常利益	百万円	15,083	14,878	13,250	13,954
当期純利益	百万円	3,606	3,385	5,448	3,191
包括利益	百万円	△468	4,009	11,933	11,825
純資産額	百万円	71,671	73,737	82,679	90,876
総資産額	百万円	474,281	468,054	462,925	475,233
1株当たり純資産額	円	101.93	106.61	126.89	142.38
1株当たり当期純利益金額	円	6.66	6.38	10.62	6.18
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	6.45	6.24	10.23	6.06
自己資本比率	%	12.4	13.1	15.0	16.2
自己資本利益率	%	5.8	5.6	8.3	4.4
株価収益率	倍	18.31	22.72	16.48	27.49
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	28,438	18,369	26,585	8,708
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△9,399	△8,523	△11,773	△12,471
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△25,048	△13,149	△16,153	3,748
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	18,663	15,473	14,090	13,932
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	13,216 [11,158]	12,554 [11,850]	12,335 [14,247]	12,110 [13,144]

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月		平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高	百万円	177,790	183,779	183,706	203,918	414,626
経常利益	百万円	5,083	4,947	4,127	5,865	3,486
当期純利益又は当期純損失 (△)	百万円	1,859	1,509	2,506	2,520	△9,946
持分法を適用した場合の 投資利益	百万円	123	—	—	—	—
資本金	百万円	15,000	15,000	15,000	5,000	20,000
発行済株式総数	千株	300,000	300,000	300,000	300,000	52,656
純資産額	百万円	25,820	25,793	26,160	28,736	45,764
総資産額	百万円	112,409	112,585	111,276	125,546	332,052
1株当たり純資産額	円	86.07	85.98	87.20	95.79	869.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	4.66 (—)	4.00 (2.67)	6.00 (1.33)	— (—)	30.00 (—)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△)	円	6.20	5.03	8.35	8.40	△200.47
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	23.0	22.9	23.5	22.9	13.8
自己資本利益率	%	7.4	5.9	9.6	8.8	—
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	75.3	79.5	71.8	—	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	347 [59]	352 [58]	352 [67]	352 [55]	1,584 [2,145]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第68期、第69期、第70期及び第71期は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3. 平成26年1月30日の臨時株主総会決議に基づき、平成26年3月1日に資本金、資本準備金の額をそれぞれ10,000百万円、3,750百万円減少させ、その他資本剰余金に振り替えております。

4. 当社は、平成26年4月1日付で株式会社マルハニチロホールディングスを吸収合併したことにより、資本金の額が15,000百万円増加いたしました。なお、当社は株式会社マルハニチロホールディングス普通株式10株につき、当社普通株式1株を交付しております。株式会社マルハニチロホールディングスの平成26年3月期期末配当(30円)は、平成26年4月1日付の当社の株主名簿に基づき実施いたしました。従いまして、第70期の1株当たり配当額及び配当性向は記載しておりません。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第67期、第68期、第69期及び第70期は潜在株式が存在しないため、第71期は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

6. 自己資本利益率については、第71期は当期純損失であるため記載しておりません。

7. 株価収益率については、第67期、第68期、第69期及び第70期は当社が平成26年3月31日まで非上場であり株価が把握できないため、第71期は当期純損失であるため記載しておりません。

8. 配当性向については、第71期は当期純損失であるため記載しておりません。

9. 第68期、第69期、第70期及び第71期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けておりますが、第67期の財務諸表については、金融商品取引法に基づく監査を受けておりません。

2 【沿革】

- 昭和18年3月 水産統制令により、株式会社林兼商店の内地水産部門、大洋捕鯨株式会社及び遠洋捕鯨株式会社で、捕鯨業、トロール漁業及び底曳網漁業を事業目的とした西大洋漁業統制株式会社（資本金6千万円）を下関市に設立
- 昭和20年3月 水産物及び農畜産物の製造、加工、販売業並びに冷蔵倉庫業を事業目的に追加
12月 西大洋漁業株式会社に商号変更
12月 大洋漁業株式会社に商号変更
- 昭和22年10月 大都魚類株式会社を設立（現・連結子会社）
- 昭和23年4月 神港魚類株式会社を設立（現・連結子会社）
- 昭和24年6月 本社を東京都に移転
- 昭和36年3月 肥料・飼料事業を事業目的に追加
- 昭和58年7月 宇都宮市に練り製品工場完成
- 昭和60年8月 宇都宮市に調味料・薬品・健康食品工場完成
- 平成2年9月 つくば市に中央研究所完成
- 平成5年9月 マルハ株式会社に商号変更
- 平成16年4月 株式移転により完全親会社株式会社マルハグループ本社を設立
- 平成19年10月 株式会社マルハグループ本社と株式会社ニチロが経営統合、株式会社マルハグループ本社が株式会社ニチロを株式交換により完全子会社化
株式会社マルハグループ本社は株式会社マルハニチロホールディングスに商号変更
- 平成20年4月 株式会社マルハニチロ水産に商号変更
当社食品事業を、株式会社マルハニチロ食品（株式会社ニチロより商号変更）を承継会社として吸収分割
当社畜産事業を、株式会社マルハニチロ畜産を承継会社として吸収分割
株式会社マルハニチロ食品の水産事業を、当社を承継会社として吸収分割
- 平成26年4月 マルハニチロ株式会社に商号変更
株式会社マルハニチロホールディングス、株式会社マルハニチロ食品、株式会社マルハニチロ畜産、株式会社マルハニチロマネジメント及び株式会社アクリフーズを吸収合併
東京証券取引所市場第一部に上場

3 【事業の内容】

当社は、平成26年4月1日付で当社の親会社であった株式会社マルハニチロホールディングスを吸収合併しております。この結果、平成27年3月31日現在では、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、子会社109社及び関連会社59社により構成されており、漁業・養殖事業、商事事業、海外事業、加工事業、物流事業を主たる事業として行っております。

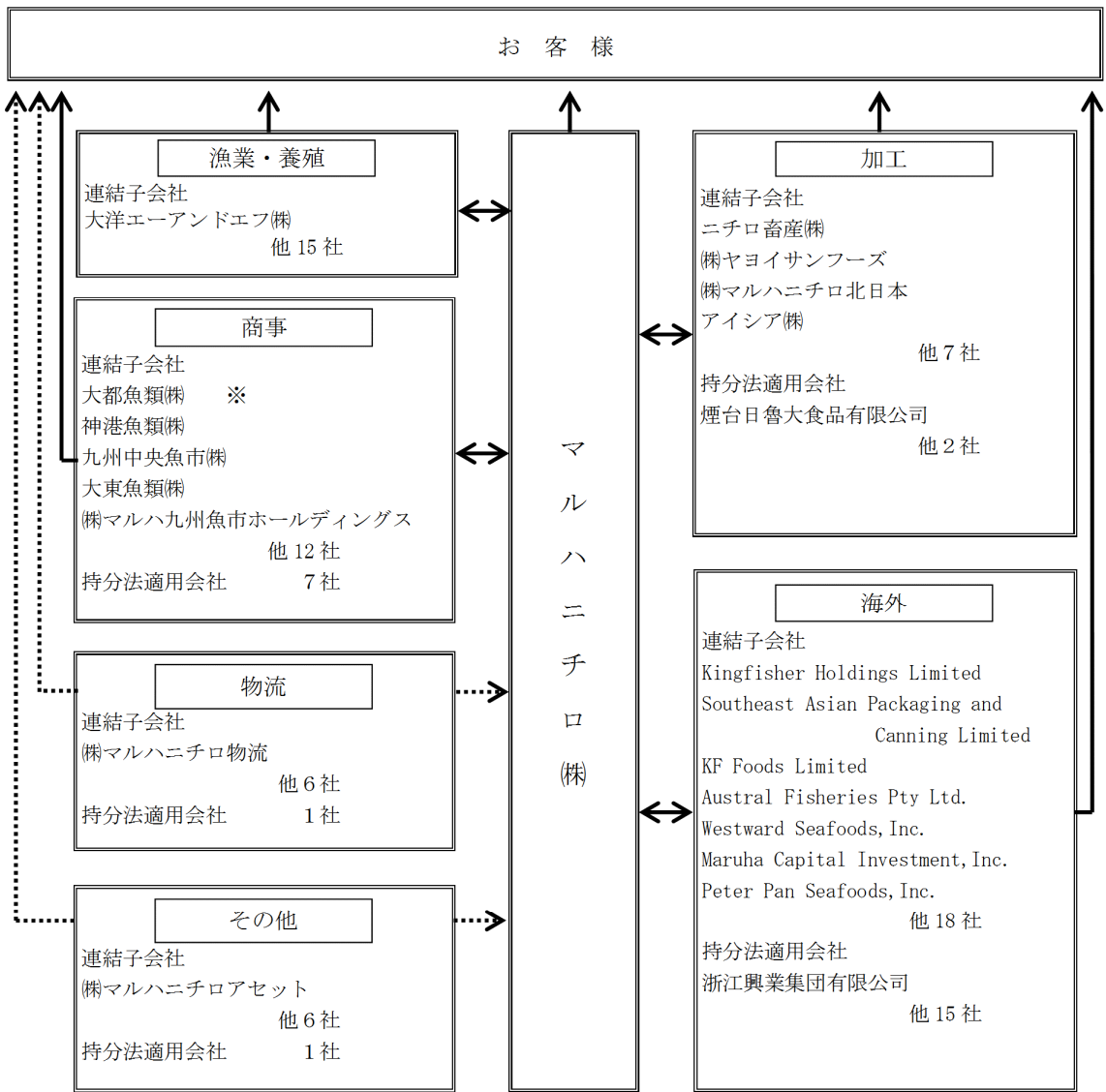
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

- (1) 漁業・養殖事業……当社及び連結子会社〔大洋エーアンドエフ(株)他15社〕、非連結子会社4社、並びに関連会社4社において、はえ縄、まき網などの漁業、クロマグロやカンパチなど付加価値の高い魚の養殖、海外合弁事業を柱に、直接、水産資源の調達を行っております。
- (2) 商事事業……当社及び連結子会社〔大都魚類(株)、神港魚類(株)、九州中央魚市(株)、大東魚類(株)、(株)マルハ九州魚市ホールディングス他12社〕、非連結子会社5社、並びに関連会社19社〔うち、持分法適用会社7社〕により、国内外にわたる調達・販売ネットワークを持つ水産商事ユニット・畜産商事ユニット、市場流通の基幹を担う荷受ユニット、及び量販店、コンビニエンスストア、生協、外食、介護食、通販などの業態に特化した戦略販売ユニットから構成されております。
- (3) 海外事業……当社及び連結子会社〔Kingfisher Holdings Limited、Southeast Asian Packaging and Canning Limited、KF Foods Limited、Austral Fisheries Pty Ltd.、Westward Seafoods, Inc.、Maruha Capital Investment, Inc.、Peter Pan Seafoods, Inc. 他18社〕、非連結子会社16社〔うち、持分法適用会社3社〕、並びに関連会社25社〔うち、持分法適用会社13社〕により、中国・タイにおける水産物・加工食品の販売に加え、オセアニアでの基盤を強化している海外ユニット（アジア・オセアニア地区）、すりみ等の生産を中心とした北米商材の日本・北米・欧州での販売を展開する北米ユニットから構成されております。
- (4) 加工事業……当社及び連結子会社〔ニチロ畜産(株)、(株)ヤヨイサンフーズ、(株)マルハニチロ北日本、アジア(株)他7社〕、並びに関連会社6社〔うち、持分法適用会社3社〕により、市販用及び業務用冷凍食品の製造・販売を行う冷凍食品ユニット、缶詰・フィッシュソーセージ・ちくわ・デザート・ペットフード・調味料・フリーズドライ製品等の製造・販売を行う加工食品ユニット、及び化成品の製造・販売を行う化成ユニットから構成されております。
- (5) 物流事業……連結子会社〔(株)マルハニチロ物流他6社〕、並びに関連会社1社〔持分法適用会社〕において冷凍品の保管及び輸配送を行っております。
- (6) その他……当社及び連結子会社〔(株)マルハニチロアセット他6社〕、非連結子会社1社、並びに関連会社4社〔うち、持分法適用会社1社〕において、飼料等の保管業、海運業、不動産業及び毛皮の製造販売業等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※東京証券取引所市場第二部上場

—————> 主な製商品・原材料の流れ
> 主なサービスの流れ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大洋エーアンドエフ(株)	東京都中央区	709	漁業・養殖 事業	100.00	当社及び関係会社に漁獲物及び 製品を販売し、当社の製商品を 販売しております。 役員の兼任等・・・有
大都魚類(株) (注) 2、3、6	東京都中央区	2,628	商事事業	50.48 (17.69)	当社及び関係会社の漁獲物及び 買付品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
神港魚類(株)	兵庫県神戸市 兵庫区	891	商事事業	100.00	当社及び関係会社の漁獲物及び 買付品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
九州中央魚市(株)	熊本県熊本市 西区	90	商事事業	82.16 (82.16)	当社及び関係会社の漁獲物及び 買付品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
大東魚類(株)	愛知県名古屋市 熱田区	669	商事事業	79.74	当社及び関係会社の漁獲物及び 買付品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
(株)マルハ九州魚市 ホールディングス	福岡県福岡市 東区	97	商事事業	100.00	九州地域の事業会社を統括して おります。
ニチロ畜産(株)	北海道札幌市 西区	400	加工事業	100.00	当社及び関係会社より原料を購 入し、当社及び関係会社に製品 を販売しております。 役員の兼任等・・・有
(株)ヤヨイサンフーズ	東京都港区	727	加工事業	100.00	当社及び関係会社より原料を購 入し、当社及び関係会社に製品 を販売しております。 役員の兼任等・・・有
(株)マルハニチロ北日本	北海道河西郡 更別村	50	加工事業	100.00	当社及び関係会社より原料を購 入し、当社及び関係会社に製品 を販売しております。 役員の兼任等・・・有
アイシア(株)	東京都港区	660	加工事業	97.55	関係会社の製品を販売しており ます。 役員の兼任等・・・有
(株)マルハニチロ物流	東京都中央区	430	物流事業	100.00	当社及び関係会社の製商品を保 管しております。 役員の兼任等・・・有
(株)マルハニチロアセッ ト (注) 2	東京都港区	3,500	その他	100.00	当社及び関係会社に土地・建物 を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
Kingfisher Holdings Limited	Bangkok, Thailand	119 百万 タイバーツ	海外事業	50.70 (7.47)	当社及び関係会社に製品を販売 しております。 役員の兼任等・・・有
シーパック(株) (注) 7	Bangkok, Thailand	90 百万 タイバーツ	海外事業	100.00 (100.00)	当社及び関係会社に製品を販売 しております。 役員の兼任等・・・有
KF Foods Limited	Samutsakorn, Thailand	300 百万 タイバーツ	海外事業	100.00 (100.00)	当社及び関係会社に製品を販売 しております。 役員の兼任等・・・有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Austral Fisheries Pty Ltd. (注) 2、5	West Leederville, WA, Australia	31,035 千豪ドル	海外事業	50.00	当社に漁獲物及び製品を販売 しております。 役員の兼任等・・・有
Westward Seafoods, Inc. (注) 2	Seattle, Washington, U. S. A.	34,800 千米ドル	海外事業	100.00 (100.00)	当社及び関係会社に製品を販売 しております。 役員の兼任等・・・有
Maruha Capital Investment, Inc. (注) 2	Seattle, Washington, U. S. A.	73,568 千米ドル	海外事業	100.00	北米地域の事業会社を統括して おります。 役員の兼任等・・・有
Peter Pan Seafoods, Inc. (注) 2	Seattle, Washington, U. S. A.	20,255 千米ドル	海外事業	100.00 (100.00)	当社及び関係会社に製品を販売 しております。 役員の兼任等・・・有
その他 64社					
(持分法適用会社)					
浙江興業集团有限公司	中華人民共和国 浙江省舟山市	1,488	海外事業	49.00	当社に漁獲物及び製品を販売し ております。 役員の兼任等・・・有
煙台日魯大食品有限公 司	中華人民共和国 山東省菜陽市	41,383 千元	加工事業	45.00	当社に製品を販売してありま す。 役員の兼任等・・・有
その他 26社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数で記載しております。

5. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

6. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

7. 正式な会社名は以下のとおりであります。

シーパック(株)

Southeast Asian Packaging and Canning Limited

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）		
	国内従業員数	海外従業員数	総従業員数
漁業・養殖事業	452 [146]	150 [33]	602 [179]
商事事業	1,625 [536]	779 [0]	2,404 [536]
海外事業	165 [152]	4,795 [6,863]	4,960 [7,015]
加工事業	2,573 [5,002]	117 [827]	2,690 [5,829]
物流事業	783 [165]	0 [0]	783 [165]
報告セグメント計	5,598 [6,001]	5,841 [7,723]	11,439 [13,724]
その他	107 [9]	6 [0]	113 [9]
全社（共通）	251 [67]	0 [0]	251 [67]
合計	5,956 [6,077]	5,847 [7,723]	11,803 [13,800]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が9,705名増加しておりますが、主な理由は当社が、平成26年4月1日付で当社の親会社であった㈱マルハニチロホールディングスを吸収合併したことにより、同社の連結子会社を引き継いだことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
1,584 [2,145]	40.8	15.1	6,920,589

セグメントの名称	従業員数 (人)		
	国内従業員数	海外従業員数	総従業員数
漁業・養殖事業	23 [5]	0 [0]	23 [5]
商事事業	409 [104]	5 [0]	414 [104]
海外事業	67 [6]	2 [0]	69 [6]
加工事業	808 [1,956]	0 [0]	808 [1,956]
物流事業	19 [7]	0 [0]	19 [7]
報告セグメント計	1,326 [2,078]	7 [0]	1,333 [2,078]
全社 (共通)	251 [67]	0 [0]	251 [67]
合計	1,577 [2,145]	7 [0]	1,584 [2,145]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が1,232名増加しておりますが、主な理由は(株)マルハニチロホールディングス、(株)マルハニチロ食品、(株)マルハニチロ畜産、(株)マルハニチロマネジメント及び(株)アクリフーズとの合併によるものであります。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの従業員の加入する労働組合は、陸上職員のマルハニチロユニオン、船員及び事業員の全日本海員組合等があり、マルハニチロユニオン等は日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟しております。

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

当社は、平成26年4月1日付で当社の親会社であった株式会社マルハニチロホールディングスを吸収合併し、同社の連結財務諸表を引き継いでおりますので、連結の範囲については、それまでの同社の連結の範囲と実質的な変動はありません。

よって、以下の記述においては、前期と比較を行っている項目については同社の平成26年3月期連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）との比較、また前連結会計年度末と比較を行っている項目については同社の平成26年3月期連結会計年度末（平成26年3月31日）との比較を行っております。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果もあり、企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調となりました。その一方で、増税後に落ち込んだ消費の回復の遅れや天候不順の影響もあり、個人消費には低迷の動きも見られました。

水産・食品業界におきましては、急激な円安による原材料価格の高騰や、人材不足への懸念など、厳しい事業環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、中期4ヵ年経営計画「Challenge toward 2017（2014-2017）」で掲げた信頼回復と成長戦略の遂行に向け、品質保証体制の強化及び危機管理体制の再構築に取り組む一方、豪州漁業会社の子会社化による水産資源アクセスの基盤強化を進めるなど、グローバル領域での収益拡大に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は863,784百万円（前期比1.4%増）、営業利益は8,686百万円（前期比18.3%減）、経常利益は11,834百万円（前期比15.2%減）、当期純利益は7,219百万円（前期比126.2%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

漁業・養殖事業

漁業・養殖事業は、国内外の水産資源の持続可能かつトレーサビリティの確保できる供給源として、効率的な操業により収益の確保に努めました。

漁業部門では、海外まき網事業が単価下落と不漁により不振となりましたが、養殖部門ではカンパチ・ブリの価格が堅調に推移した結果、漁業・養殖事業の売上高は35,109百万円（前期比2.9%増）、セグメント利益は964百万円（前期比1.3%減）となりました。

商事事業

商事事業は、国内外にわたる調達・販売ネットワークを持つ水産商事ユニット・畜産商事ユニット、市場流通の基幹を担う荷受ユニット、及び量販店、コンビニエンスストア、生協、外食、介護食、通販などの業態に特化した戦略販売ユニットから構成され、国内外の市場動向を注視しながらお客様のニーズに対応した的確な買付販売と水産加工事業の強化により、収益の確保に努めました。

水産商事ユニットは、円安や海外相場の上昇により各商材の高値が続いた結果、需要が落ち込んだものの、販売単価上昇により売上高は前年並みとなりましたが、仕入単価の上昇により減益となりました。

荷受ユニットは、市場内流通の縮小及び前期末の商事子会社の株式譲渡による連結除外等により減収となりましたが、鮮魚の歩率改善及び経費削減等により増益となりました。

畜産商事ユニットは、輸入冷凍豚肉・飼料原料・国産及び輸入鶏肉・輸入加工品等の販売数量の増加や、食肉全般における販売価格の引き上げにより、増収増益となりました。

戦略販売ユニットは、鮭鱒、エビ、貝類、凍魚等の主要魚種において原料価格の高値が続いたものの、量販店、外食業界、中食業界向け販売が順調に推移し、増収増益となりました。

以上の結果、商事事業の売上高は452,116百万円（前期比0.1%減）、セグメント利益は3,826百万円（前期比5.7%減）となりました。

海外事業

海外事業は、中国・タイにおける水産物・加工食品の販売に加え、オセアニアでの基盤を強化している海外ユニット（アジア・オセアニア地区）、すりみ等の生産を中心とした北米商材の日本・北米・欧州での販売を展開する北米ユニットから構成され、水産物と加工食品の世界的な需要拡大に対応し、グローバル市場における収益の確保に努めました。

海外ユニットは、タイで製造している欧米向けペットフード等の販売好調に加え、子会社化した豪州漁業会社の業績の貢献、更に水産原料の日本からの輸出増加により、大幅な増収増益となりました。

北米ユニットは、欧州水産物販売会社の堅調な販売、米国産助子の販売増加、すりみ販売の増加と価格上昇により増収となったものの、米国産鮭鱒缶詰の欧米市場での相場下落、鱒の卵の販売減少、鮭鱒の相場下落により減益となりました。

以上の結果、海外事業の売上高は146,510百万円（前期比19.6%増）、セグメント利益は3,469百万円（前期比92.5%増）となりました。

加工事業

加工事業は、市販用及び業務用冷凍食品の製造・販売を行う冷凍食品ユニット、缶詰・フィッシュソーセージ・ちくわ・デザート・ペットフード・調味料・フリーズドライ製品等の製造・販売を行う加工食品ユニット、及び化成品の製造・販売を行う化成ユニットから構成され、お客様のニーズにお応えする商品の開発・製造・販売を通じて収益の確保に努めました。

冷凍食品ユニットは、市販用冷凍食品の新商品の販売が好調に推移したものの、アクリフーズ農薬混入事件の影響及び円安による原材料や海外生産品のコスト増等により、大幅な減収減益となりました。

加工食品ユニットは、水産原料の高騰による生産コストの上昇、缶詰の売価引き上げによる売上数量の減少に加え、デザート類の商品回収及び販売不振等により、減収減益となりました。

化成ユニットは、医薬品原料及びDHA・EPAの販売が好調に推移したものの、円安による原料価格の高騰やコンドロイチン等健康食品の不振により、増収減益となりました。

以上の結果、加工事業の売上高は209,720百万円（前期比5.5%減）、セグメント損失は2,028百万円（前期比3,847百万円減）となりました。

物流事業

物流事業は、お客様の物流コスト削減志向による在庫圧縮の傾向が続くなか、水産物をはじめ畜産品や冷凍食品の集荷営業活動に努めました。

当期は、川崎市東扇島に新設した冷蔵倉庫の稼働等による償却費の増加や電力料金の値上げに伴う動力費の増加等の影響があったものの、入庫数量が出庫数量を上回ったことによる在庫の積み上げ、畜産品の搬入増加及び輸配送事業が伸長した結果、物流事業の売上高は15,169百万円（前期比3.5%増）、セグメント利益は1,170百万円（前期比33.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金を、主として設備投資に使用した結果、当連結会計年度末には13,951百万円と前連結会計年度末に比べ19百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は17,889百万円となり、前期に比べ9,181百万円増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、主に設備投資によるもので、7,087百万円となり、前期に比べ5,384百万円減少いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、主に借入金の返済によるもので、10,748百万円（前期は3,748百万円の収入）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産・仕入実績

当連結会計年度における生産・仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
漁業・養殖事業	40,219	104.6
商事事業	387,593	93.3
海外事業	161,908	119.9
加工事業	154,283	107.6
物流事業	13,211	98.6
報告セグメント計	757,216	101.5
その他	4,031	59.3
合計	761,247	101.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
漁業・養殖事業	35,109	102.9
商事事業	452,116	99.9
海外事業	146,510	119.6
加工事業	209,720	94.5
物流事業	15,169	103.5
報告セグメント計	858,625	101.5
その他	5,158	86.8
合計	863,784	101.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、販売実績額が総販売実績額の100分の10以上となる販売先がないため省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、中期4ヵ年経営計画「Challenge toward 2017（2014-2017）」において、第一の柱を「再生と一丸への挑戦」としております。そのために、アクリフーズ農業混入事件で浮かび上がった課題に対応するグループ全体の体制と基盤をつくるため、組織横断的なプロジェクトを構築し、当社グループのガバナンス体制、危機管理体制、品質保証体制、フードディフェンス体制、そして労務問題の改善、ブランドの信頼回復のための施策を実行してまいりました。安全で高品質な商品をお客様のもとにお届けすることが当社グループの使命であり、お客様への責任を果たすことを全てにおいて優先し、引き続き、グループ一丸となって「信頼の回復」のための施策を着実に実行してまいります。

上記に加え、中期4ヵ年経営計画の第二の柱である「成長への挑戦」として、「成長路線の遂行」「グローバル領域での収益拡大」「財務体質の改善」への取り組みを推進してまいります。

①成長路線の遂行

持続的成長の追求を基本方針とし、責任体制が明確で効率的なグループ経営を目指してまいります。そのために、11の事業領域から構成されるユニットを中心とした経営を推進し、より戦略的に、より具体的に、より効果的に成長戦略を実行しやすい体制を構築します。また、ユニット内及びユニット間の協業や成長分野への戦略投資などの施策をタイムリーに推進することによりグループの成長を創出いたします。

②グローバル領域での収益拡大

水産物と加工食品の世界的な需要拡大が見込まれるなか、グローバル市場で成長を遂げることを、当社グループが持続的な発展を実現していくための重要戦略と位置付け、中核収益事業の強化のための投資及び新規案件への投資を拡大してまいります。

③財務体質の改善

財務体質の改善を目標とし、運転資本の効率化による有利子負債の削減と自己資本比率の改善を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 食の安全

当社グループは、独自のフードディフェンス管理基準の生産工場、物流拠点での運用や、日常的な食品の安全性評価と最新の科学情報の収集及び法令の研究など、食品安全を含めた品質保証体制の強化に取り組んでおります。

しかしながら、上記の取り組みの範囲を超える事象が発生した場合には、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料調達の変動

当社グループは国内及び海外から水産物を始めとした原材料を購入し、安定的な原材料の確保と適正価格の維持に努めております。しかしながら、原材料の需要動向、漁獲高の変動などにより、原材料の調達が困難になった場合や購入価格が高騰した場合には当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループの取り扱い製商品には海外からの輸入製商品が多く含まれており、為替レート変動の影響を受けております。このため、為替レートの変動によるリスクをヘッジすることを目的として、為替予約等を行い、為替レートの変動による影響を最小限に止めております。しかしながら、予測を超えて急激に為替レートが変動した場合には当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利の変動

当社グループの借入金、当連結会計年度末で289,590百万円となっております。今後の金利動向により調達金利が変動し、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原油価格の高騰

当社グループでは、漁業・養殖ユニットで漁業を行っております。原油価格の高騰があった場合には、漁船の燃油コストの上昇につながり当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害

当社グループでは、国内外に多数の生産拠点を有しております。地震や台風等の自然災害が発生した場合には、生産設備の破損、物流機能の麻痺等により事業活動が制限され、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材の確保・育成

当社グループが今後の成長を実現していくためには、営業・技術・経営管理等の各方面において優秀な人材を確保・育成していくことが重要な課題と認識しており、必要な施策を実施しております。しかしながら、人材の確保・育成ができなかった場合には、当社グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年12月22日開催の取締役会において、連結子会社であるWestward Seafoods, Inc. のコディアック工場（米国アラスカ州）及び同社が保有するフィッシュミール製造販売会社の出資持分を譲渡することを決議し、Westward Seafoods, Inc. は、平成26年12月30日に上記工場及び出資持分の譲渡契約を締結、同日付で譲渡いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、お客様の健康に役立つ商品をご提案するための研究開発、技術蓄積を旨として、「生涯健康」をスローガンに研究活動を進めております。

特に、水産・食品事業を中心として、①食品の高度（微細）加工、②食品の美味しさ・栄養成分の保持・増強、③微生物制御、④機能性素材開発、⑤環境・自然と調和した水産資源調達技術の五つの領域に注力いたしました。

その成果の例としましては、以下が挙げられます。

食品の見た目、香り、味や食感などの特徴を官能評価で数値化し、プロファイリングを行い、栄養成分や物性などの美味しさに関わる科学的な要素を分析し比較することで、理論的に食品の特徴をコントロールする取り組みを行っております。食塩を控えるなど健康志向の強い消費者に対応できるよう、減塩しても美味しさが変わらない技術を開発し、当社商品への応用展開を進めております。

新規食品カテゴリーとして、ロングライフチルド（L L C）商品の安全性担保のための基盤となる微生物的品質保証体制構築や新規殺菌技術の開発を進め、2015年4月のL L C商品4種の販売開始に貢献いたしました。

ゼリーdeゼロ特保商品「ゼリーdeゼロSPECIAL みかん/ぶどう風味」について、難消化性デキストリンを含む特定保健用食品として表示許可を取得し、2015年2月に販売を開始いたしました。

本年4月施行の新機能性表示食品制度に対応して、健康の維持及び増進に役立つことを表示した商品の販売準備を進めております。

既存機能性素材については、収率及び純度の向上などを目指した工程改善を行い、事業採算性向上に貢献しております。

DHAの継続的な摂取の重要性についての各種広報活動を進めております。新しいトピックといたしましては、グループホームに入所している軽度認知症の高齢者を対象に、1日1本以上のリサーラソーセージの摂取と1時間程度の有酸素運動を組み合わせを行った場合に、一部の認知機能指標の低下が抑制されること、介護する方の介護負担度が軽減される傾向が認められております。

エビの加工現場で用いる独自配合の浸漬剤を開発・実用化いたしました。素材が持つ美味しさを保ち、品質を向上させる技術として、特に食感の改良が認められております。

ブリやカンパチは、血合肉が変色しやすく改善が求められております。これまでに血合肉の変色を抑制できる養殖用飼料を開発・実用化しており、さらに高いレベルの品位を目指して改良を進めております。

水産加工現場から排出される未利用資源の有効利用に関する技術開発を行い、環境負荷低減の取り組みを進めております。

さらに水産・食品事業のリーディングカンパニーとして、関連学会での発表はもとより、関連セミナーにおける講師、地域小学校における理科授業の実施など、成果や技術力の情報発信に加え、社会に対する貢献活動に継続して取り組んでまいりました。

なお、当社グループの当連結会計年度の研究開発費は724百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、863,784百万円（前期比1.4%増）となりました。

漁業・養殖事業では、漁業部門において海外まき網事業が単価下落と不漁により不振であった一方で、養殖部門においてカンパチ・ブリの価格が堅調に推移したことにより増収となりました。

商事事業では、畜産商事ユニットにおいて輸入冷凍豚肉等の販売数量の増加や、食肉全般における販売価格の引き上げがあった一方で、荷受ユニットにおいて市場内流通の縮小及び前期末の商事子会社の株式譲渡による連結除外等があったことにより減収となりました。

海外事業では、北米ユニットにおいて欧州水産物販売会社の堅調な販売があったことや、海外ユニットにおいて子会社化した豪州漁業会社の業績の貢献があったことにより増収となりました。

加工事業では、加工食品ユニットにおいて水産原料の高騰による生産コストの上昇があったことや、冷凍食品ユニットにおいて農薬混入事件の影響があったことにより減収となりました。

物流事業では、入庫数量が出庫数量を上回ったことにより、保管料収入が増加いたしました。

その他、在外連結子会社の換算レート変動による売上増加影響もあり、全体として増収となりました。

売上原価は、主に食品事業において円安による原料高等によりコストが増加いたしました。販売費及び一般管理費は、第3四半期からの豪州漁業会社の連結子会社化等もあり前期に比べ増加いたしました。その結果、営業利益は8,686百万円（前期比18.3%減）となりました。

経常利益は、為替差益の増加等により11,834百万円（前期比15.2%減）となりました。

当期純利益は、事業譲渡益等の特別利益3,180百万円を計上した一方で、減損損失等の特別損失3,359百万円を計上した結果7,219百万円（前期比126.2%増）となりました。

なお、事業別の売上高及びセグメント利益の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

総資産は502,016百万円となり、前期に比べ26,783百万円増加いたしました。これは、主としてたな卸資産の増加によるものであります。

負債は392,838百万円となり、前期に比べ8,481百万円増加いたしました。これは、主として未払金及び退職給付に係る負債の増加によるものであります。

少数株主持分を含めた純資産は109,177百万円となり、前期に比べ18,301百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、既存分野において優位性のある事業を更に確固たるものとし、成長分野に経営資源を集中させることを目的として、16,310百万円の設備投資を実施いたしました。

漁業・養殖事業においては、1,484百万円の設備投資を実施いたしました。

商事事業においては、1,080百万円の設備投資を実施いたしました。

海外事業においては、Austral Fisheries Pty Ltd. においてはえ縄船を購入するなど、4,061百万円の設備投資を実施いたしました。

加工事業においては、当社において生産ラインを新設するなど、8,042百万円の設備投資を実施いたしました。

物流事業においては、772百万円の設備投資を実施いたしました。

その他においては、261百万円の設備投資を実施いたしました。

全社（共通）においては、606百万円の設備投資を実施いたしました。

所要資金については自己資金又は借入金を充当いたしました。

なお、当連結会計年度において実施した、主要な設備の売却の内容は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 [面積千㎡]	その他	合計
Westward Seafoods, Inc.	コディアック工場 (アメリカ アラスカ州)	海外事業	水産加工品 生産設備	193	311	86 [17]	271	863

2【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度末現在における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 [面積千㎡]	その他	合計	
大江工場 (山形県西村山郡大江町)	加工事業	冷凍食品生産設備	2,035	935	395 [44]	26	3,393	27 [471]
化成バイオ事業部 (栃木県宇都宮市)	加工事業	調味料・化成品生産設備	842	317	627 [13]	41	1,829	37 [32]
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	加工事業	冷凍食品・煉製品・ ロングライフチルド生産設備	1,911	1,051	1,059 [51]	45	4,068	24 [207]
群馬工場 (群馬県邑楽郡大泉町)	加工事業	冷凍食品生産設備	1,505	1,123	789 [25]	60	3,478	8 [150]
広島工場 (広島県広島市中区)	加工事業	冷凍食品生産設備	906	816	1,710 [18]	46	3,479	27 [387]
下関工場 (山口県下関市)	加工事業	凍結乾燥食品・煉製品・ デザート他生産設備	884	370	142 [21]	20	1,418	24 [216]
豊橋賃貸用土地 (愛知県豊橋市)	その他	賃貸用不動産	—	0	1,439 [13]	—	1,439	0 [0]
綾羅木ショッピングセンター (山口県下関市)	その他	賃貸用不動産	432	—	1,059 [20]	—	1,492	0 [0]
中央研究所 (茨城県つくば市)	全社（共通）	研究開発業務関連設備	562	—	451 [15]	—	1,013	56 [29]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 [面積千㎡]	その他	合計	
公海食品(株)	本社等 (北海道函館市)	漁業・ 養殖事業	冷蔵倉庫・ 一般倉庫他	56	4	1,118 [20]	9	1,188	10 [2]
広洋水産(株)	本社及び工場 (北海道白糠郡白糠町)	商事事業	水産加工品等 生産設備	794	479	449 [129]	21	1,745	247 [98]
九州魚市(株)	佐賀魚市場 (佐賀県佐賀市)	商事事業	市場・食品卸 関連設備	228	79	638 [32]	55	1,002	47 [43]
㈱マルハニチロ 九州	本社及び工場 (熊本県菊池郡菊陽町)	加工事業	冷凍食品 生産設備	576	573	303 [23]	45	1,498	61 [311]
ニチロ畜産(株)	本社及び札幌工場 (北海道札幌市西区)	加工事業	食肉加工品 生産設備	601	625	2,002 [18]	32	3,260	117 [316]
㈱ヤヨイサン フーズ	長岡工場 (新潟県長岡市)	加工事業	冷凍食品 生産設備	1,341	945	1,520 [51]	83	3,890	125 [264]
㈱ヤヨイサン フーズ	清水工場 (静岡県静岡市清水区)	加工事業	冷凍食品 生産設備	1,590	908	877 [10]	166	3,543	259 [458]
㈱ヤヨイサン フーズ	九州工場 (福岡県大牟田市)	加工事業	冷凍食品 生産設備	1,412	768	317 [27]	55	2,553	100 [234]
㈱マルハニチロ 北日本	十勝工場 (北海道河西郡更別村)	加工事業	冷凍食品 生産設備	669	490	90 [113]	27	1,277	142 [26]
土谷食品(株)	本社及び工場 (山形県村山市)	加工事業	デザート 生産設備	881	399	72 [24]	17	1,371	65 [128]
㈱マルハニチロ 物流	川崎第一物流センター (神奈川県川崎市川崎区)	物流事業	冷蔵倉庫	380	322	2,062 [15]	7	2,772	19 [0]
㈱マルハニチロ 物流	川崎第二物流センター (神奈川県川崎市川崎区)	物流事業	冷蔵倉庫	335	115	1,312 [10]	9	1,773	17 [1]
㈱マルハニチロ 物流	川崎第三物流センター (神奈川県川崎市川崎区)	物流事業	冷蔵倉庫	2,910	410	—	76	3,397	8 [0]
㈱マルハニチロ 物流	日比野物流センター (愛知県名古屋市中熱田区)	物流事業	冷蔵倉庫	71	18	1,254 [6]	2	1,347	12 [3]
㈱マルハニチロ 物流	南港物流センター (大阪府大阪市住之江区)	物流事業	冷蔵倉庫	157	75	953 [9]	4	1,189	17 [0]
㈱マルハニチロ 物流	咲洲物流センター (大阪府大阪市住之江区)	物流事業	冷蔵倉庫	412	33	607 [5]	2	1,055	13 [0]
㈱マルハニチロ 物流	福岡物流センター (福岡県福岡市東区)	物流事業	冷蔵倉庫	86	63	1,277 [14]	6	1,434	13 [1]
㈱マルハニチロ 物流	箱崎物流センター (福岡県福岡市東区)	物流事業	冷蔵倉庫	477	38	1,665 [17]	8	2,190	17 [3]
㈱マルハニチロ 物流	鳥栖物流センター (佐賀県鳥栖市)	物流事業	冷蔵倉庫	1,285	77	560 [17]	7	1,930	16 [2]
㈱マルハニチロ 物流	熊本事務所 (熊本県熊本市南区)	物流事業	冷蔵倉庫	78	10	1,598 [16]	7	1,695	6 [2]
日本サイロ(株)	千葉事務所 (千葉県千葉市美浜区)	その他	サイロ倉庫	560	217	2,865 [39]	32	3,676	26 [4]
㈱マルハニチロ アセット	六本木賃貸用土地 (東京都港区)	その他	賃貸用不動産	197	—	1,514 [0]	—	1,712	0 [0]
㈱マルハニチロ アセット	ベイスターズ総合練習場 (神奈川県横須賀市)	その他	賃貸用不動産	103	—	5,800 [28]	0	5,903	0 [0]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 [面積千㎡]	その他	合計	
(株)マルハニチロ アセット	琴浦寮 (山口県下関市)	その他	賃貸用不動産	49	—	1,049 [14]	—	1,099	0 [0]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 [面積千㎡]	その他	合計	
青島多福康食品 有限公司	膠南工場 (中国山東省)	漁業・ 養殖事業	エキス工場	137	126	—	74	338	116 [0]
TAIYO MICRONESIA CORPORATION	まき網漁船等 (ミクロネシア連邦 ボンベイ州)	漁業・ 養殖事業	まき網漁船	—	3,097	—	—	3,097	33 [33]
AGROBEST (M) SDN. BHD.	本社等 (マレーシア パハン州)	商事事業	エビ養殖 関連設備	2,287	369	—	73	2,731	664 [0]
Kingfisher Holdings Limited (注) 4	ナディー工場 (タイ サムットサコン県)	海外事業	冷凍食品・ 缶詰・ミール 生産設備	279	32	1,044 [165]	25	1,381	55 [182]
Kingfisher Holdings Limited	ソククラ工場 (タイ ソククラ県)	海外事業	冷凍食品・ 缶詰・ミール 生産設備	293	76	88 [17]	35	495	242 [297]
シーパック(株) (注) 5	バンブー工場 (タイ サムットプラカーン県)	海外事業	缶詰等 生産設備	314	516	107 [9]	302	1,241	1,551 [280]
シーパック(株) (注) 5	ナディー工場 (タイ サムットサコン県)	海外事業	缶詰・ミール 生産設備	963	729	—	171	1,864	1,095 [2,859]
KF Foods Limited	ナディー工場 (タイ サムットサコン県)	海外事業	冷凍食品 生産設備	1,995	1,310	—	37	3,343	797 [1,804]
Austral Fisheries Pty Ltd.	はえ縄漁船等 (オーストラリア 西オーストラリア州)	海外事業	はえ縄漁船等	36	2,491	—	—	2,528	25 [2]
Westward Seafoods, Inc.	ダッチハーバー工場 (アメリカ アラスカ州)	海外事業	水産加工品 生産設備	1,999	1,054	126 [283]	1,035	4,215	117 [333]
Trans-Ocean Products, Inc.	本社及びベーリンハム工場 (アメリカ ワシントン州)	海外事業	水産加工品 生産設備	—	268	—	88	357	200 [21]
Alyeska Seafoods, Inc.	ウナラスカ工場 (アメリカ アラスカ州)	海外事業	水産加工品 生産設備	893	974	97 [50]	273	2,238	70 [211]
Peter Pan Seafoods, Inc.	キングコープ工場等 (アメリカ アラスカ州)	海外事業	水産加工品 生産設備	2,799	1,163	176 [2,053]	245	4,384	88 [608]
N&N Foods Co., Ltd.	本社及び工場 (タイ サムットサコン県)	加工事業	冷凍食品 生産設備	230	110	228 [42]	10	581	106 [632]
New Eastern Limited	本社等 (アメリカ ニュージャージー州)	その他	海運業 関連設備	—	882	—	0	882	6 [0]

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定等の合計であります。
3. 「従業員数」の下段 [] 書きは臨時従業員数を外書きしたものであります。
4. 貸与中の設備であり、連結子会社であるシーパック(株)及びKF Foods Limitedに貸与されております。
5. 正式な会社名は、以下のとおりであります。

シーパック(株)

Southeast Asian Packaging and Canning Limited

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、一部を除いて当連結会計年度末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々の案件ごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）の投資予定金額は、23,092百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。なお、所要資金についてはいずれの投資も自己資金又は借入金を充当する予定であります。

セグメントの名称	平成27年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的
漁業・養殖事業	1,643	生簀・側張増強130百万円、人工孵化鮪設備増強125百万円等
商事事業	1,579	賃貸不動産建設655百万円、青物加工設備増強258百万円、基幹システム更新252百万円等
海外事業	7,229	はえ縄船購入1,545百万円、新倉庫建設1,031百万円、新工場建設646百万円、フィッシュミールプラント増強370百万円等
加工事業	8,804	新工場建設1,700百万円、脱フロン対応819百万円、ハンバーグ加熱設備増強350百万円、春巻ライン新設346百万円等
物流事業	2,408	脱フロン対応1,474百万円等
その他	412	サイロ設備更新129百万円等
全社（共通）	1,017	システム増強・更新690百万円等
合計	23,092	

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

重要な設備投資計画の内訳は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額（百万円）			資金調達 方法	着手予定 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額	次年度の 金額				
マルハニチロ(株)	石巻工場 (宮城県石巻市)	加工事業	冷凍食品 生産設備	5,700	—	1,700	自己資金 及び借入金	平成28年 3月	平成29年 4月	年間生産 6,600トン

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,957,000
第一種優先株式	643,000
計	119,600,000

- (注) 1. 第一種優先株式は、平成27年3月30日付の取締役会決議により、全て消却しました。
 2. 平成27年6月25日付の当社定時株主総会にて定款を一部変更し、第一種優先株式に係る条項を削除したことにより、発行可能株式総数は、118,957,000株となりました。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,656,910	52,656,910	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株 (注1)
第一種 優先株式 (注2)	—	—	—	単元株式数100株 (注3・4・5・6)
計	52,656,910	52,656,910	—	—

- (注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 2. 第一種優先株式は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第8項に規定する行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。なお、同株式は、平成27年3月30日付の取締役会決議により全て消却し、平成27年6月25日付の当社定時株主総会にて定款を変更し、同株式に係る条項を削除しました。
 3. 第一種優先株式の内容は、次のとおりであります。

(第一種優先配当金)

- ①当社は、金銭による剰余金の配当を行うときは、第一種優先株式を有する株主（以下「第一種優先株主」という。）又は第一種優先株式の登録株式質権者（以下「第一種優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、第一種優先株式1株につき年200円を上限として、当該第一種優先株式の発行に際し、取締役会の決議で定める額の剰余金の配当（以下「第一種優先配当金」という。）を支払う。
 ②ある事業年度において、第一種優先株主又は第一種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額が第一種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度に累積しない。
 ③第一種優先株主又は第一種優先登録株式質権者に対しては、第一種優先配当金の額を超えて配当を行わない。

(第一種優先中間配当金)

当社は、第一種優先株主又は第一種優先登録株式質権者に対して、中間配当を行わない。

(第一種優先配当金の除斥期間)

配当財産が金銭である場合は、その支払開始の日から満3年を経過しても受領されないときは、当社はその支払義務を免れる。

(第一種優先株主に対する残余財産の分配)

- ①当社の残余財産を分配するときは、第一種優先株主又は第一種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第一種優先株式1株につき10,000円を支払う。
 ②第一種優先株主又は第一種優先登録株式質権者に対しては、前項のほか、残余財産の分配は行わない。

(第一種優先株式の消却等)

- ①当社は、いつでも第一種優先株式を取得し、これを保有し、当該取得価額により消却することができる。
 ②前項に基づく第一種優先株式の取得又は消却は、いずれか一又は複数の種類につき行うことができる。

(第一種優先株主の議決権)

第一種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(第一種優先株式の併合又は分割、募集株式の割当てを受ける権利等)

①当社は、第一種優先株式について株式の併合又は分割を行わない。

②当社は、第一種優先株主に対し、募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利もしくは募集新株予約権付社債の割当てを受ける権利を与えない。

(第一種優先株式の取得請求権)

第一種優先株主は、当該第一種優先株式を取得することを請求することができる期間（以下「第一種優先株式取得請求期間」という。）中、当社に対して当該第一種優先株式の取得を請求することができる。その場合、当社は、当該第一種優先株式1株を取得すると引換えに下記の条件で普通株式を交付する。

(イ)取得を請求し得べき期間

第一種優先株式の取得を請求し得べき期間は、平成26年4月1日から平成27年3月24日までとする。

(ロ)取得の条件

第一種優先株式は、上記(イ)の期間中、1株につき取得価額2,070円により、当社の普通株式を交付することができる。

(ハ)取得により発行すべき普通株式数

第一種優先株式の取得により発行すべき当社の普通株式数は、次の通りとする。

$$\text{取得により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{第一種優先株主が取得請求のために提出した第一種優先株式の発行価額の総額}}{\text{取得価額2,070円}}$$

取得により発行すべき普通株式数の算出にあたっては、1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

(ニ)取得の請求により発行する株式の内容

当社普通株式

(第一種優先株式の取得条項)

①当社は、第一種優先株式取得請求期間中に取得の請求のなかった第一種優先株式を、同期間の末日の翌日（以下「第一種優先株式一斉取得基準日」という。）をもって取得する。その場合、第一種優先株式1株の払込金相当額を第一種優先株式一斉取得基準日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）で除して得られる数の普通株式を当該第一種優先株主に対して交付する。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。この場合、当該平均値が取得価額2,070円を下回る場合は、第一種優先株式1株の払込金相当額を取得価額2,070円で除して得られる数の普通株式となる。

②前項の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、会社法に定める株式併合の場合の1に満たない端数の処理の規定に準じてこれを取扱う。

4. 第一種優先株主が株主総会において議決権を有しない理由

普通株式の株主への影響を考慮したためであります。

5. 第一種優先株式の権利の行使に関する事項についての所有者との間の取り決めの内容

該当事項はありません。

6. 第一種優先株式の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取り決めの内容

該当事項はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

第一種優先株式

	第4四半期会計期間 (平成27年1月1日から 平成27年3月31日まで)	第71期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	643,000	643,000
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	3,106,279	3,106,279
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	2,070.00	2,070.00
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	—	—
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	—	810,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	—	3,758,845
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	—	2,154.92
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	—	—

(注) 上記の累計の数値は、平成26年4月1日付の当社を存続会社、株式会社マルハニチロホールディングスを消滅会社とする吸収合併に伴い、株式会社マルハニチロホールディングスの普通株式10株に対し当社の普通株式1株を、株式会社マルハニチロホールディングスの第一種優先株式10株に対し当社の第一種優先株式1株を、割当て交付したことを反映して算定しております。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年3月1日 (注1)	—	300,000,001	△10,000	5,000	△3,750	—
平成26年4月1日 (注2)	50,193,631	350,193,632	—	5,000	—	—
平成26年4月1日 (注3)	△300,000,001	50,193,631	—	5,000	—	—
平成26年4月1日 (注4)	—	50,193,631	15,000	20,000	5,000	5,000
平成27年3月2日 (注5)	241,545	50,435,176	—	20,000	—	5,000
平成27年3月25日 (注6)	2,864,734	53,299,910	—	20,000	—	5,000
平成27年3月30日 (注7)	△643,000	52,656,910	—	20,000	—	5,000

(注) 1. 会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金の額を10,000百万円及び資本準備金の額を3,750百万円減少させ、それぞれの減少額を、その他資本剰余金へ振り替えました。
2. 平成26年4月1日付の当社を存続会社、株式会社マルハニチロホールディングスを消滅会社とする吸収合併に伴い、「普通株式」を49,550,631株、「第一種優先株式」を643,000株発行しました。
3. 平成26年4月1日付の当社を存続会社、株式会社マルハニチロホールディングスを消滅会社とする吸収合併に伴い、当社が株式会社マルハニチロホールディングスより承継した当社株式(自己株式)300,000,001株を平成26年2月24日付の取締役会決議により消却しました。

4. 平成26年4月1日付の当社を存続会社、株式会社マルハニチロホールディングスを消滅会社とする吸収合併に伴い、資本金の額が15,000百万円、資本準備金の額が5,000百万円増加しました。
5. 第一種優先株式の取得請求権の行使に伴い、普通株式が241,545株増加しました。
6. 第一種優先株式の一斉取得に伴い、普通株式が2,864,734株増加しました。
7. 第一種優先株式の消却に伴い、第一種優先株式が643,000株減少しました。

(6) 【所有者別状況】

①普通株式

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	53	36	526	144	26	87,528	88,314	—
所有株式数（単元）	4	160,126	8,187	111,070	41,363	39	197,658	518,447	812,210
所有株式数の割合（%）	0.00	30.89	1.58	21.42	7.98	0.01	38.13	100.00	—

- (注) 1. 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」には、自己株式がそれぞれ122単元及び55株含まれております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ15単元及び24株含まれております。

②第一種優先株式

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所有株式数（単元）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所有株式数の割合（%）	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 第一種優先株式は、平成27年3月30日付の取締役会決議により、全て消却しました。
2. 平成27年6月25日付の当社定時株主総会にて定款を一部変更し、第一種優先株式に係る条項を削除しました。

(7) 【大株主の状況】

平成27年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大東通商株式会社	東京都新宿区市谷台町6番3号	5,181,921	9.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,883,800	3.58
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	1,864,272	3.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,646,100	3.13
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,598,650	3.04
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,463,625	2.78
東洋製罐グループホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田二丁目18番1号	880,350	1.67
OUGホールディングス株式会社	大阪府大阪市福島区野田二丁目13番5号	846,326	1.61
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	739,385	1.40
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	711,333	1.35
計	—	16,815,762	31.93

(注) 1. 前事業年度末において主要株主であった大東通商株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

2. 株式会社みずほ銀行が提出した平成26年5月22日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しが当社に送付され、平成26年5月15日現在、以下のとおり全体で2,891,050株(所有株式数の割合5.76%)の当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質保有状況の確認ができませんので、上記「大株主の状況」は、平成27年3月31日現在の株主名簿上の所有株式数に基づき作成しております。

なお、株式会社みずほ銀行の大量保有報告書の写しの内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,598,650	3.18
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	479,700	0.96
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	754,500	1.50
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	58,200	0.12
計	—	2,891,050	5.76

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	第一種優先株式 —	—	「1 (1) ②発行済株式」の「内容」に記載のとおり。
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 12,200 (相互保有株式) 5,000	—	「1 (1) ②発行済株式」の「内容」に記載のとおり。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 51,827,500	518,275	同上
単元未満株式	普通株式 812,210	—	—
発行済株式総数	52,656,910	—	—
総株主の議決権	—	518,275	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己株式) マルハニチロ株式会社	東京都江東区豊洲三丁目2番20号	12,200	—	12,200	0.02
(相互保有株式) 境港魚市場株式会社	鳥取県境港市昭和町9番地7	5,000	—	5,000	0.01
計	—	17,200	—	17,200	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号、第9号及び第11号に該当する普通株式の取得並びに会社法第155条第1号及び第4号に該当する第一種優先株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成26年4月28日) での決議状況 (取得期間 平成26年5月8日～平成26年5月8日)	5,618	8,640,484
取締役会 (平成27年3月30日) での決議状況 (取得期間 平成27年3月30日～平成27年3月30日)	6	10,797
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	5,624	8,651,281
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在での未行使割合 (%)	—	—

(注) 会社法第155条第9号に基づく、平成26年4月1日付の当社を存続会社、株式会社マルハニチロホールディングスを消滅会社とする吸収合併による1株に満たない端数の処理に伴う平成26年4月28日付の取締役会決議及び平成27年3月25日付、第一種優先株式の一斉取得による1株に満たない端数の処理に伴う平成27年3月30日開催の取締役会決議に基づく自己株式の買取であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

①普通株式

(イ) 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	6,830	11,373,057
当期間における取得自己株式	941	1,603,386

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び価額は含めておりません。

(ロ) 会社法第155条第11号の規定に基づく合併後消滅する会社からの承継による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	300,000,001	32,808,672,408
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 平成26年4月1日付の当社を存続会社、株式会社マルハニチロホールディングスを消滅会社とする吸収合併によるものであります。

②第一種優先株式

会社法第155条第1号に基づく第一種優先株式の一斉取得及び会社法第155条第4号に基づく第一種優先株式の取得請求権の行使による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	643,000	6,429,995,907
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

①普通株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	300,000,001	32,808,672,408	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	199	313,637	20	34,460
保有自己株式数	12,255	—	13,176	—

- (注) 1. 平成26年4月1日付の当社を存続会社、株式会社マルハニチロホールディングスを消滅会社とする吸収合併に伴い、当社が株式会社マルハニチロホールディングスより承継した当社株式(自己株式)300,000,001株を平成26年2月24日付の取締役会決議により消却しました。
2. 当期間における処理自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数及び価額は含まれておりません。
3. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含まれておりません。

②第一種優先株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	643,000	6,429,995,907	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	—	—	—	—

- (注) 1. 第一種優先株式は、平成27年3月30日付の取締役会決議により、全て消却しました。
2. 平成27年6月25日付の当社定時株主総会にて定款を一部変更し、第一種優先株式に係る条項を削除しました。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要施策と位置付けております。経営体質の一層の強化を徹底し財務面での充実を図りつつ、経営環境を見極めながら安定配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会となっております。

当事業年度の普通株式の配当につきましては、平成27年3月31日現在の当社の株主名簿に記載又は記録された株主の皆様に対し、1株当たり30円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

平成27年6月25日 第71期定時株主総会決議

普通株式 配当金の総額 1,579,339,650円 1株当たりの配当額 30円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第71期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	157	158	190	214	1,830
最低(円)	102	112	113	161	1,498

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2. 平成26年4月1日付の当社を存続会社、株式会社マルハニチロホールディングスを消滅会社とする吸収合併に伴い、株式会社マルハニチロホールディングスは、平成26年3月27日付で上場廃止となり、平成26年4月1日付で当社が上場しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	1,646	1,670	1,821	1,830	1,813	1,800
最低(円)	1,500	1,573	1,669	1,661	1,733	1,694

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

男性 22名 女性 一名 (役員のうち女性の比率—%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長		坂井 道郎	昭和23年10月1日	昭和46年4月 日魯漁業株式会社入社 平成8年4月 同社札幌支社長 平成10年4月 同社加工食品部長 平成13年6月 同社取締役 平成13年6月 同社東京支社長 平成15年6月 同社常務取締役 平成19年10月 株式会社マルハニチロホールディングス取締役 平成19年10月 同社常務執行役員 平成20年4月 株式会社マルハニチロ食品代表取締役社長 平成22年4月 株式会社マルハニチロホールディングス代表取締役副社長 平成26年4月 当社取締役会長(現)	(注)3	普通株式 49
取締役社長	代表取締役	伊藤 滋	昭和24年11月11日	昭和47年4月 当社入社 平成9年4月 当社水産第三部長 平成13年6月 当社取締役 平成15年4月 当社常務取締役 平成16年4月 株式会社マルハグループ本社取締役 平成16年4月 同社常務執行役員 平成17年4月 当社専務取締役 平成17年6月 株式会社マルハグループ本社専務執行役員 平成20年4月 当社代表取締役社長(現) 平成22年4月 株式会社マルハニチロホールディングス代表取締役副社長	(注)3	普通株式 49
専務取締役	代表取締役	米岡 潤一郎	昭和29年5月7日	昭和53年4月 当社入社 平成13年4月 当社水産第二部長 平成16年6月 当社執行役員 平成17年4月 Maruha Capital Investment, Inc. 取締役社長 平成17年6月 当社取締役 平成20年4月 当社常務取締役 平成23年4月 当社専務取締役(現) 平成26年4月 当社代表取締役(現)	(注)3	普通株式 35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
専務取締役	代表取締役	横手 貞明	昭和26年3月7日	平成15年4月 株式会社ニチロ入社 平成17年6月 同社市販用食品二部長 平成21年4月 同社執行役員 平成22年4月 同社取締役 平成23年4月 同社常務取締役 平成25年4月 同社専務取締役 平成26年4月 当社代表取締役専務(現)	(注)3	普通株式 8
専務取締役		渡辺 淳	昭和30年3月30日	昭和52年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成16年6月 株式会社みずほコーポレート銀行 営業第十六部長 平成19年4月 同行常務執行役員営業担当役員 平成20年4月 当社代表取締役副社長 平成20年6月 株式会社マルハニチロホールディングス取締役 平成20年6月 同社執行役員 平成26年4月 当社専務取締役(現)	(注)3	普通株式 38
専務取締役		押久保 直樹	昭和33年2月27日	昭和55年4月 農林中央金庫入庫 平成12年4月 同金庫大分支店長 平成18年6月 同金庫秘書役 平成20年6月 同金庫総務部長 平成21年6月 同金庫常務理事 平成25年6月 株式会社マルハニチロホールディングス取締役 平成25年6月 同社執行役員 平成25年6月 株式会社マルハニチロ食品代表取締役副社長 平成26年4月 当社専務取締役(現)	(注)3	普通株式 19
常務取締役		中島 昌之	昭和31年5月14日	昭和55年4月 当社入社 平成16年4月 当社水産直販部長 平成20年4月 当社執行役員 平成21年4月 当社取締役 平成23年4月 当社常務取締役(現)	(注)3	普通株式 17
常務取締役		岡本 伸孝	昭和30年1月10日	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 当社中部支社長 平成20年4月 株式会社マルハニチロ食品執行役員 平成22年4月 同社取締役管理部長 平成24年4月 同社常務取締役 平成26年4月 当社常務取締役(現)	(注)3	普通株式 52
常務取締役		田島 正人	昭和28年8月13日	昭和47年4月 日魯漁業株式会社入社 平成19年4月 同社東北支社長 平成21年4月 同社業務用食品部長 平成22年4月 同社執行役員 平成23年4月 同社取締役 平成26年4月 当社常務取締役(現)	(注)3	普通株式 22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役		三田村 知尋	昭和28年3月11日	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 当社経理部長 平成18年4月 株式会社マルハグループ本社経営管理本部部長 平成20年4月 株式会社マルハニチロマネジメント取締役 平成21年4月 株式会社マルハニチロホールディングス執行役員 平成23年4月 同社グループ経理担当部長 平成23年4月 株式会社マルハニチロマネジメント常務取締役 平成23年6月 株式会社マルハニチロホールディングス取締役 平成26年4月 当社取締役 平成26年6月 株式会社マルハニチロアセット代表取締役社長(現) 平成27年4月 当社常務取締役(現)	(注)3	普通株式 20
取締役		岡崎 博	昭和31年5月1日	昭和55年4月 当社入社 平成17年4月 当社水産第一部長 平成20年4月 当社執行役員 平成20年4月 Maruha Capital Investment, Inc. 取締役社長(現) 平成21年4月 当社取締役 平成23年2月 Unalaska Holdings, Inc. 取締役社長(現) 平成23年4月 Premier Pacific Seafoods, Inc. 取締役社長(現) 平成26年4月 当社執行役員 平成26年6月 当社取締役(現)	(注)3	普通株式 4
取締役		栗山 治	昭和34年1月28日	昭和56年4月 当社入社 平成16年4月 当社水産第二部長 平成21年4月 当社執行役員 平成24年4月 当社取締役 平成26年4月 当社執行役員 平成26年6月 当社取締役(現)	(注)3	普通株式 13
取締役		半澤 貞彦	昭和34年11月23日	昭和58年4月 当社入社 平成19年4月 当社水産直販部長 平成22年4月 当社執行役員 平成25年4月 当社取締役 平成26年4月 当社執行役員 平成26年6月 当社取締役(現)	(注)3	普通株式 7
取締役		菊池 英夫	昭和30年10月19日	昭和55年4月 日魯漁業株式会社入社 平成16年4月 同社商品技術開発部長 平成23年4月 同社執行役員 平成26年4月 当社執行役員 平成26年6月 当社取締役(現)	(注)3	普通株式 47
取締役		池見 賢	昭和32年12月22日	昭和56年4月 当社入社 平成20年4月 株式会社マルハニチロ食品海外部長 平成21年4月 株式会社マルハニチロホールディングス海外業務部長役 平成23年4月 同社執行役員 平成26年4月 当社執行役員 平成26年6月 当社取締役(現)	(注)3	普通株式 15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	非常勤	中部 由郎	昭和33年4月11日	昭和57年4月 三菱信託銀行株式会社入行 昭和62年8月 大東通商株式会社入社 昭和63年6月 同社取締役 平成元年7月 同社代表取締役常務 平成9年9月 同社代表取締役専務 平成12年6月 同社代表取締役社長(現) 平成18年6月 株式会社マルハグループ本社社外 監査役 平成21年6月 同社社外取締役 平成26年4月 当社社外取締役(現)	(注)3	普通株式 3
取締役	非常勤	飯村 北	昭和28年4月14日	昭和61年4月 弁護士登録 昭和61年4月 柘田・江尻法律事務所入所 昭和63年10月 米国Rogers & Wells法律事務所 (現Clifford Chance法律事務 所) 出向 平成3年7月 柘田・江尻法律事務所復帰 平成4年1月 同所パートナー弁護士 平成19年7月 西村あさひ法律事務所入所 平成19年7月 同所パートナー弁護士(現) 平成26年6月 当社社外取締役(現)	(注)3	—
常任監査役	常勤	永井 俊行	昭和28年12月12日	昭和51年4月 農林中央金庫入庫 平成14年6月 同金庫ロンドン支店長 平成17年7月 同金庫業務監査部長兼主任業務監 査役 平成18年6月 同金庫監事 平成20年6月 株式会社マルハニチロホールディ ングス常任監査役 平成20年6月 当社社外監査役(現) 平成26年4月 当社常任監査役(現)	(注)4	普通株式 56
常任監査役	常勤	川村 融	昭和28年10月12日	昭和51年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 欧州企画部長 平成17年4月 同行執行役員 平成18年3月 同行常務執行役員 平成20年4月 みずほ証券株式会社取締役副社長 平成23年6月 日新建物株式会社副社長執行役員 平成24年6月 株式会社マルハニチロホールディ ングス常任監査役 平成24年6月 株式会社マルハニチロ食品社外監 査役 平成26年4月 当社常任監査役(現)	(注)4	普通株式 17
常任監査役	常勤	清水 裕之	昭和33年2月10日	昭和55年4月 株式会社日本長期信用銀行入行 平成11年1月 三菱信託銀行株式会社入行 平成16年6月 同社資産金融第2部長 平成20年6月 同社執行役員 平成25年6月 エム・ユー・トラスト・アップル プランニング株式会社代表取締役 副社長 平成26年6月 当社常任監査役(現)	(注)5	普通株式 1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役	常勤	宮部 秀雄	昭和25年10月6日	昭和48年4月 当社入社 平成10年4月 当社飼料畜産事業部長 平成15年6月 当社取締役 平成18年4月 当社常務取締役 平成18年4月 株式会社マルハグループ本社常務執行役員 平成18年6月 同社取締役 平成20年4月 株式会社マルハニチロ食品常務取締役 平成20年4月 株式会社マルハニチロ畜産代表取締役社長 平成26年4月 当社顧問 平成26年6月 当社監査役(現)	(注)5	普通株式 14
監査役	非常勤	兼山 嘉人	昭和34年8月16日	昭和58年10月 青山監査法人(現あらた監査法人)入社 昭和62年3月 公認会計士登録 平成7年8月 兼山公認会計士事務所開設(現) 平成25年6月 株式会社マルハニチロホールディングス社外監査役 平成26年4月 当社社外監査役(現)	(注)4	—
計						普通株式 486

- (注) 1. 中部由郎氏及び飯村北氏は、社外取締役であります。
2. 常任監査役永井俊行氏、川村融氏、清水裕之氏並びに監査役兼山嘉人氏は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月25日付の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 平成26年1月30日付の臨時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 平成26年6月26日付の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業価値の最大化による株主価値の向上のため、迅速な経営の意思決定を図るとともに、チェック機能の強化により法令の遵守と透明性の高い経営を実現していくことが当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の重要な課題として取り組んでおります。

① コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 取締役、取締役会、執行役員制度、経営会議

当社の経営体制は、社外取締役2名を含む取締役17名であり、経営戦略の立案及び業務執行の監督を行うとともに、執行役員制度を導入し、経営と執行を分離することにより、取締役会の監督機能の強化を図っております。

当期における取締役会の開催は臨時取締役会を含めて18回、平均出席率は取締役96%、監査役98%となっております。

社外取締役に対しては、取締役会における充実した議論に供するため、取締役会の議題の内容等につき、予め取締役会事務局より報告しております。

また、迅速な経営の意思決定のため、常務以上の役付取締役及び役付執行役員で構成される経営会議を原則として週1回開催し、経営及び業務執行の全般について審議を行うとともに、取締役会から授権された事項について決定を行っております。

ロ. 監査役、監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、その員数は5名であり、4名が社外監査役であります。うち3名が常勤の監査役であります。なお、監査役兼山嘉人氏は、公認会計士の資格を有しております。

当期における監査役会は7回開催され、監査役の平均出席率は94%となっております。

監査役の監査活動としては、上記の取締役会を含む重要会議への出席、当社部署長とのヒアリングの実施、国内外の子会社への往査、会計監査人からの監査結果等の聴取並びに意見交換、グループ監査役連絡会を定期的に開催する等、取締役の業務執行の妥当性・適法性につき監査を行っております。

ハ、会計監査

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任 あずさ監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、同契約に基づき監査報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士は文倉辰永、開内啓行、猪俣雅弘の3名であり、監査業務に係る補助者は公認会計士11名、その他16名であります。なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査役と会計監査人は、当社及びグループ会社における監査体制、監査計画、監査実施状況等についての意見交換等を目的として、定期連絡会、監査立会い、その他情報交換を行っております。

会計監査人は、計画的に当社及びグループ各社に対する内部監査を実施している部門と連携し、会計監査を行っております。

ニ、内部監査

当社は、関連法令の遵守、財務諸表報告の信頼性の保証、業務の有効性及び効率性の確認等を目的とする内部統制の一機能として、当社及び当社グループにおける内部統制システムの有効性を検証し、その機能維持への貢献のため、監査部を設置し、16名の職員を配置して内部監査を実施しております。

監査部は、監査役に対し、当社及びグループ会社の内部監査を実施するに際してその監査方針を事前に確認し、内部監査の結果に関して報告することとしております。

ホ、社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は4名であります。

社外取締役につきましては、法律の要件に該当し、豊富な経験と見識に基づき、社内取締役とは異なる観点から、ご意見をいただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンス及びグループ経営に貢献していただくために選任しております。

社外監査役につきましては、法律の要件に該当し、豊富な経験と見識に基づき、取締役とは独立の立場から監査を行っていただくために選任しております。

以上から、社外取締役及び社外監査役は、監督機関に求められる実効性や専門性等の要素を考慮すると、適当であると判断しております。

なお、一般株主と利益相反の生じるおそれがあるものとして掲げられている事項に該当しておらず、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断した社外取締役中部由郎氏、社外取締役飯村北氏及び社外監査役兼山嘉人氏を独立役員として指定しております。

また、社外監査役と当社との利害関係の生じるおそれがあるものとして、社外監査役永井俊行氏が当社と取引関係のある農林中央金庫の出身者であり、社外監査役川村融氏が当社と取引関係のある株式会社みずほ銀行の出身者であり、社外監査役清水裕之氏は、当社と取引関係のある三菱UFJ信託銀行株式会社出身者であります。

なお、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりません。

また、独立性及び専門性の高い社外取締役若しくは社外監査役を含む取締役会若しくは監査役会並びに会計監査人及び内部監査部門との連携強化によるチェック機能の強化により、法令の遵守及び透明性の高い経営を実現することを経営上の重要課題として位置づけております。

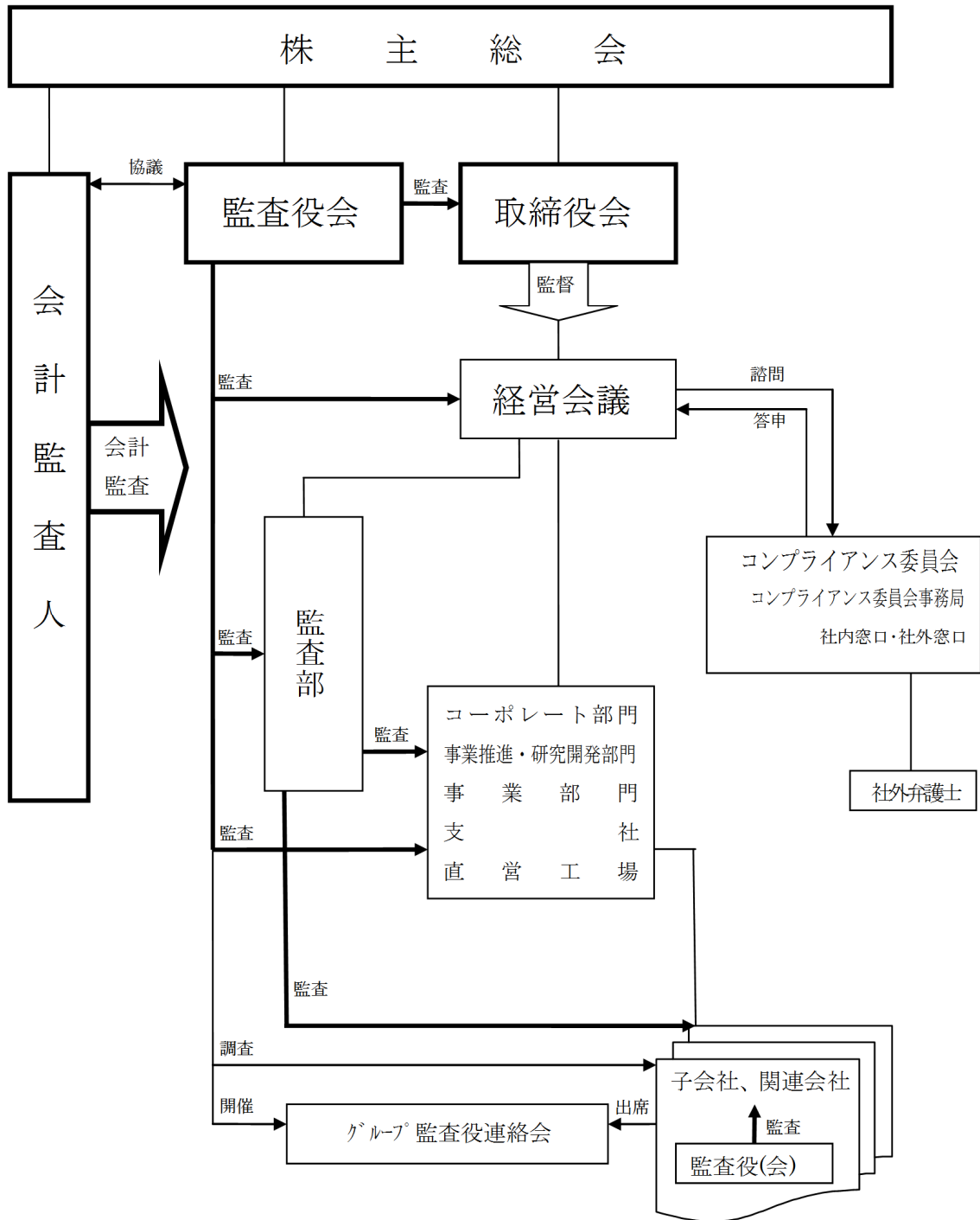
② リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、次のとおりであります。

- (i) 企業集団全体のリスク管理体制及び危機対応体制を整備し継続的改善を図るとともに、危機時における迅速な対応と社会への影響及び企業集団の損失の極小化を図るため、企業集団全体のリスク管理に関する規程及び危機時における対応に関する規程を制定し、当社にリスク管理を統括する部署を設置し、その担当役員をリスク管理統括責任者としている。
- (ii) リスク管理を統括する部署において、当社の全部署におけるリスクアセスメントの実施を指示し、その結果に基づきリスク対策実施責任部署を特定し、その実施状況及び結果を監視し、リスク対策及びリスク管理の継続的な改善を図ることとしている。グループ各社に対しても同様の展開を図ることとしている。
- (iii) リスク管理を統括する部署において、重大な自然災害や伝染病の蔓延に対応する当社の事業継続計画（BCP）を取りまとめ、各部署における整備及び実施状況を監視し、定期的な演習を行い、事業継続計画（BCP）の継続的な改善を図ることとしている。グループ各社に対しても同様の展開を図ることとしている。
- (iv) 企業集団全体のリスク管理に関する規程に基づき、当社各部署及びグループ各社にリスク管理責任者及びリスク管理担当者を置き、重要なリスク情報の伝達経路を複数明示して、当社経営層への迅速・確実な伝達を図ることとしている。具体的には、通常の職制を通じた伝達経路のほかに、環境・品質に関するリスク情報は当社の環境・品質保証を担当する部署及びリスク管理を統括する部署に、その他のリスク情報は当社のリスク対策実施責任部署及びリスク管理を統括する部署に、リスク管理責任者の決裁を得ることなくリスク管理担当者から直接伝達し、伝達を受けた部署において重要性を評価し、当社経営層に伝達することとしている。

- (v) リスク管理を統括する部署は、重大品質事故、重大環境事故、重大な自然災害、伝染病の蔓延その他企業集団全体として危機対応が必要な場合には、環境・品質保証を担当する部署又はリスク対策実施責任部署の判断にかかわらず、リスク管理統括責任者を通じて当社社長に対策本部の設置を上申し、当社社長の指示により対策本部を設置することとしている。なお、危機対応の一切の権限と責任は当社社長にあり、当社社長は必要に応じてその権限をリスク管理統括責任者に委譲することとしている。
- (vi) 対策本部の実働部隊として少人数のタスクチームを設置することとし、タスクチームは当社社長又はリスク管理統括責任者の指揮の下、情報の収集・分析、対応方針の策定、関係各部署又は関係グループ各社に対する指示及び実施状況の管理を行い、対策本部にその活動を報告することとしている。
- (vii) リスク管理を統括する部署は、危機対応に関して定期的な演習を企画・実施して、危機対応体制の継続的な改善を図ることとしている。

当社の業務執行・経営チェック機能、内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりであります。



③ 役員報酬の内容

役員区分	支給人員（名）	支給額（百万円）
取締役（社外取締役を除く。）	16	473
監査役（社外監査役を除く。）	2	21
社外役員	8	85
合計	26	580

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬額は月額60百万円以内（使用人分の給与は含まない。）、監査役の報酬額は月額10百万円以内であります。（平成26年1月30日臨時株主総会決議）
 3. 支給額は、全て基本報酬であります。
 4. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する特別な方針は、定めておりません。

④ 内部統制体制整備に関する取締役会の決議

平成27年5月1日に改正会社法及び改正会社法施行規則が施行されたことに伴い、会社法に基づく内部統制体制の変更を平成27年4月27日付の取締役会において、会社法第362条第4項第6号に掲げる体制の整備その他の事項についての基本方針等について決議しております。

- (i) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務並びに当社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制
- (ii) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (iii) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (iv) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (v) 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (vi) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (vii) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- (viii) 補助すべき使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項
- (ix) 当社の監査役の補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- (x) 当社の監査役に報告をするための体制
 - (x i) 監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - (x ii) 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
 - (x iii) その他当社の監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
 - (x iv) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

以上により、社内の体制等を整備し、必要に応じて関連諸規程の見直しを行うこととしております。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役中部由郎氏、社外取締役飯村北氏及び社外監査役兼山嘉人氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する金額であります。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑥ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、以下の株主総会決議事項につき取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

- (i) 自己の株式の取得
 資本政策の機動性を確保するため、市場取引等又は株主との合意による自己の株式の取得を取締役会決議により行うことができることとしております。
- (ii) 取締役及び監査役の責任免除
 取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、当該取締役及び監査役が善意かつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議をもって、法令の定める限度において、免除することができることとしております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨ 種類株式について

第一種優先株式は、資本の増強にあたり、普通株主への影響を考慮したため、株主総会において議決権を有しておりません。

その他第一種優先株式に関する内容については、「1 株式等の状況 (1) ②発行済株式」の「内容」に記載のとおりであります。

なお、第一種優先株式は、平成27年3月30日付の取締役会決議により、全て消却し、平成27年6月25日付の当社定時株主総会にて定款を変更し、同株式に係る条項を削除しました。

⑩ 株式保有状況

イ. 純投資目的以外の目的で保有する株式

銘柄数	貸借対照表計上額 (百万円)
160	24,324

ロ. 純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
東都水産(株) (注)	1,232,801	271
横浜丸魚(株) (注)	631,972	264
中部水産(株) (注)	801,650	210
サンセイ(株) (注)	1,200,000	199
横浜魚類(株) (注)	192,500	82
一正蒲鉾(株) (注)	22,000	17
エコートレーディング(株) (注)	16,500	11
チムニー(株) (注)	626	1
(株)大水 (注)	5,826	1
(株)柿安本店 (注)	206	0
元気寿司(株) (注)	144	0

(注) 保有目的は企業グループ間取引の維持強化のためであります。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
㈱山口フィナンシャルグループ (注) 1	3,810,000	5,269
㈱みずほフィナンシャルグループ (注) 1	23,690,000	5,000
OUGホールディングス㈱ (注) 2	7,450,680	1,743
三菱食品㈱ (注) 2	686,486	1,727
㈱ヒューテックノオリン (注) 2	1,360,000	1,501
㈱セブン&アイ・ホールディングス (注) 2	263,687	1,332
加藤産業㈱ (注) 2	259,766	647
林兼産業㈱ (注) 2	5,659,465	565
三井住友トラスト・ホールディングス㈱ (注) 1	710,000	351
横浜丸魚㈱ (注) 2	631,972	350
イオン㈱ (注) 2	229,962	303
東都水産㈱ (注) 2	1,232,801	250
サンセイ㈱ (注) 2	1,200,000	241
中部水産㈱ (注) 2	801,650	213
東洋製罐グループホールディングス㈱ (注) 2	108,155	190
㈱CAC Holdings (注) 2	156,000	176
㈱マルイチ産商 (注) 2	148,581	134
㈱いなげや (注) 2	95,963	131
日本KFCホールディングス㈱ (注) 2	56,100	130
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ (注) 1	175,000	130
伊藤忠食品㈱ (注) 2	30,650	129
㈱十八銀行 (注) 1	330,000	120
滝沢ハム㈱ (注) 2	244,403	117
横浜魚類㈱ (注) 2	192,500	103
ユアサ・フナショク㈱ (注) 2	306,347	100
㈱フジオフードシステム (注) 2	32,396	90
㈱木曾路 (注) 2	38,361	79
㈱トーヨー (注) 2	166,000	72
㈱アークス (注) 2	20,969	60
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱ (注) 2	53,933	57

(注) 1. 保有目的は金融機関との安定的取引に資するためであります。

2. 保有目的は企業グループ間取引の維持強化のためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	63	—	165	—
連結子会社	—	—	105	—
計	63	—	270	—

②【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるAustral Fisheries Pty Ltd. 他は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、監査証明業務を委託し、11百万円を支払っております。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社及び連結グループの事業規模並びに業務特性等を勘案のうえ策定された監査計画を基礎として決定しております。なお、決定にあたっては監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等へ参加して連結財務諸表等の適正性を確保する取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,781	* 2 13,971
受取手形及び売掛金	* 2 27,685	* 2 101,287
たな卸資産	* 2, * 3 67,810	* 2, * 3 147,537
その他	4,663	12,367
貸倒引当金	△15	△729
流動資産合計	101,924	274,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	* 2, * 4 10,549	* 2, * 4 50,145
機械装置及び運搬具（純額）	* 2, * 4 6,385	* 2, * 4 32,073
土地	* 2 6,086	* 2 55,912
その他（純額）	* 2, * 4 1,627	* 2, * 4 5,242
有形固定資産合計	24,649	143,373
無形固定資産		
のれん	4,276	14,583
その他	* 2 821	12,484
無形固定資産合計	5,097	27,068
投資その他の資産		
投資有価証券	* 1, * 2 10,365	* 1, * 2 35,051
退職給付に係る資産	—	154
繰延税金資産	2,952	6,161
その他	* 1, * 2 6,699	* 1, * 2 21,039
貸倒引当金	△154	△5,265
投資その他の資産合計	19,864	57,140
固定資産合計	49,611	227,582
資産合計	151,536	502,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,028	31,108
短期借入金	* 2 48,807	* 2 176,444
未払金	7,559	* 2 27,362
賞与引当金	—	1,203
役員賞与引当金	—	37
その他	3,610	12,667
流動負債合計	68,006	248,823
固定負債		
長期借入金	* 2 44,264	* 2 113,145
特別修繕引当金	28	49
環境対策引当金	81	68
退職給付に係る負債	5,508	23,796
その他	2,153	6,954
固定負債合計	52,036	144,014
負債合計	120,043	392,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	20,000
資本剰余金	16,729	40,617
利益剰余金	11,615	17,971
自己株式	—	△21
株主資本合計	33,345	78,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193	5,302
繰延ヘッジ損益	—	48
為替換算調整勘定	△2,489	4,832
退職給付に係る調整累計額	△601	142
その他の包括利益累計額合計	△2,897	10,325
少数株主持分	1,044	20,284
純資産合計	31,492	109,177
負債純資産合計	151,536	502,016

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	264,449	863,784
売上原価	* 1 234,074	* 1 756,410
売上総利益	30,375	107,373
販売費及び一般管理費	* 2, * 3 24,919	* 2, * 3 98,687
営業利益	5,456	8,686
営業外収益		
受取配当金	182	936
持分法による投資利益	988	1,210
為替差益	658	3,086
雑収入	988	2,394
営業外収益合計	2,817	7,627
営業外費用		
支払利息	1,481	2,696
雑支出	166	1,782
営業外費用合計	1,648	4,479
経常利益	6,625	11,834
特別利益		
事業譲渡益	—	* 4 2,688
その他	424	491
特別利益合計	424	3,180
特別損失		
固定資産処分損	* 5 48	* 5 524
減損損失	* 6 752	* 6 1,522
たな卸資産処分損	—	* 7 1,270
その他	41	41
特別損失合計	843	3,359
税金等調整前当期純利益	6,206	11,655
法人税、住民税及び事業税	2,518	3,658
法人税等調整額	13	△1,398
法人税等合計	2,532	2,259
少数株主損益調整前当期純利益	3,674	9,395
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△55	2,176
当期純利益	3,730	7,219

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,674	9,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	2,813
繰延ヘッジ損益	—	78
為替換算調整勘定	3,828	6,160
退職給付に係る調整額	—	651
持分法適用会社に対する持分相当額	591	989
その他の包括利益合計	* 4,475	* 10,693
包括利益	8,150	20,088
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,088	16,310
少数株主に係る包括利益	61	3,778

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	15,000	6,729	7,885	29,615
当期変動額				
資本金から剰余金への振替	△10,000	10,000		—
当期純利益			3,730	3,730
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	△10,000	10,000	3,730	3,730
当期末残高	5,000	16,729	11,615	33,345

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	137	△6,792	—	△6,654	454	23,415
当期変動額						
資本金から剰余金への振替						—
当期純利益						3,730
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	4,302	△601	3,757	589	4,346
当期変動額合計	55	4,302	△601	3,757	589	8,077
当期末残高	193	△2,489	△601	△2,897	1,044	31,492

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	16,729	11,615	—	33,345
当社（吸収合併存続会社）の 期首残高	△5,000	△16,729	△11,615	—	△33,345
引継いだ連結財務諸表上の期 首残高	20,000	40,617	15,257	△1	75,872
会計方針の変更による累積 的影響額			△2,889		△2,889
会計方針の変更を反映した当 期首残高	20,000	40,617	12,367	△1	72,982
当期変動額					
剰余金の配当			△1,614		△1,614
当期純利益			7,219		7,219
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	5,604	△19	5,585
当期末残高	20,000	40,617	17,971	△21	78,567

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	193	—	△2,489	△601	△2,897	1,044	31,492
当社（吸収合併存続会社）の 期首残高	△193	—	2,489	601	2,897	△1,044	△31,492
引継いだ連結財務諸表上の期 首残高	2,552	△28	△817	△472	1,234	13,769	90,876
会計方針の変更による累積 的影響額						△92	△2,982
会計方針の変更を反映した当 期首残高	2,552	△28	△817	△472	1,234	13,676	87,893
当期変動額							
剰余金の配当							△1,614
当期純利益							7,219
自己株式の取得							△20
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	2,750	76	5,649	614	9,091	6,607	15,698
当期変動額合計	2,750	76	5,649	614	9,091	6,607	21,284
当期末残高	5,302	48	4,832	142	10,325	20,284	109,177

（注）平成26年4月1日付で、親会社であった㈱マルハニチロホールディングスを吸収合併し、同社の連結財務諸表を引継いでおります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,206	11,655
減価償却費	2,887	13,614
減損損失	752	1,522
固定資産除却損	47	508
のれん償却額	431	1,332
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△146	14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	300	△792
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△74
受取利息及び受取配当金	△352	△1,138
支払利息	1,481	2,696
有形固定資産売却損益 (△は益)	△11	△258
投資有価証券売却損益 (△は益)	8	△102
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	13
事業譲渡損益 (△は益)	—	△2,688
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,974	△539
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,140	△6,311
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△123	1,440
仕入債務の増減額 (△は減少)	57	956
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△51	△1,279
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△491	2,281
その他	△1,456	△2,689
小計	△3,573	20,159
法人税等の支払額	△407	△2,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,980	17,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,019	△13,140
有形固定資産の売却による収入	20	684
投資有価証券の取得による支出	△1	△57
投資有価証券の売却及び償還による収入	39	231
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,114	—
事業譲渡による収入	—	*3 3,760
貸付けによる支出	△0	△161
貸付金の回収による収入	369	620
利息及び配当金の受取額	933	1,913
その他	△3,991	△938
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,765	△7,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,767	△4,330
長期借入れによる収入	12,229	37,215
長期借入金の返済による支出	△8,003	△38,483
自己株式の取得による支出	—	△20
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	—	△1,608
少数株主への配当金の支払額	△87	△662
利息の支払額	△1,531	△2,599
その他	△29	△260
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,345	△10,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	△83	△37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△484	15
現金及び現金同等物の期首残高	2,255	1,771
当社 (吸収合併存続会社) の現金及び現金同等物の期首残高	—	* 1 △1,771
引継いだ連結財務諸表上の現金及び現金同等物の期首残高	—	* 1 13,932
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3
現金及び現金同等物の期末残高	* 2 1,771	* 2 13,951

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 83社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当社は、平成26年4月1日付で当社の親会社であった㈱マルハニチロホールディングスを吸収合併し、同社の連結財務諸表を引き継いだことに伴い、当連結会計年度において以下の同社の子会社を連結の範囲に含めております。

主要な会社名 大洋エーアンドエフ㈱、大都魚類㈱、神港魚類㈱、九州中央魚市㈱、大東魚類㈱、
㈱マルハ九州魚市ホールディングス、ニチロ畜産㈱、㈱ヤヨイサンフーズ、
㈱マルハニチロ北日本、アジア㈱、㈱マルハニチロ物流、㈱マルハニチロアセット、
Kingfisher Holdings Limited、Southeast Asian Packaging and Canning Limited、
KF Foods Limited

なお、当連結会計年度より、NIPPONMARU MICRONESIA CORPORATION、Seacon America, Inc. を新規設立したことにより連結子会社に含めております。Austral Fisheries Pty Ltd. については支配力基準により実質的に支配していると認められるため、持分法適用の関連会社から連結子会社に変更しております。

また、ヤヨイ食品㈱は合併によって存続会社に吸収されたことにより、大洋漁業㈱、日魯漁業(有)は清算終了したことにより、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 Western Alaska Investment Corporation、Westward Fishing Company、
Pyramid Fishing Company

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 3社

会社名 Western Alaska Investment Corporation、Westward Fishing Company、
Pyramid Fishing Company

(2) 持分法適用の関連会社数 25社

主要な会社名 ㈱CACマルハニチロシステムズ、VIVER-ATUN Cartagena, S.A.、
浙江興業集团有限公司、煙台日魯大食品有限公司、GASLLC Limited Liability Co.

当社は、平成26年4月1日付で当社の親会社であった㈱マルハニチロホールディングスを吸収合併し、同社の連結財務諸表を引き継いだことに伴い、当連結会計年度において以下の同社の関連会社を持分法の適用範囲に追加しております。

主要な会社名 ㈱CACマルハニチロシステムズ、浙江興業集团有限公司、煙台日魯大食品有限公司

なお、当連結会計年度より、アークランドマルハミート㈱、TEKAPO Ltd. を新規設立したことにより持分法の適用範囲に含めております。

また、Austral Fisheries Pty Ltd. については持分法適用の関連会社から連結子会社に変更したことにより、黒龍江日魯北大食品有限公司は出資金を売却したことにより、持分法の適用範囲から除いております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱別府魚市 他)及び関連会社(㈱ポートリリーフエンジニアリング、アズマビルサービス㈱ 他)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大都魚類(有)他49社の決算日は連結決算日と一致しております。

Westward Seafoods, Inc. 他29社は決算日が12月31日のため、㈱日本丸は決算日が1月31日のため、アジア㈱は決算日が2月28日のため、当該各社の決算日における財務諸表を使用し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

Maruha (N.Z.) Corporation Ltd. は決算日が9月30日のため12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 特別修繕引当金

船舶等の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。

⑤ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（平成13年6月22日法律第65号）に基づき、保管するポリ塩化ビフェニルの処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において見積もった額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（17,310百万円）については、主として15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を、金利通貨スワップ取引について一体処理（特例処理、振当処理）の条件を満たしている場合には一体処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：先物為替予約取引、通貨オプション取引、及び通貨スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ手段：金利スワップ取引及び金利通貨スワップ取引

ヘッジ対象：借入金利息

③ ヘッジ方針

当社の内部規程である「金融リスク管理検討会規程」などにに基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引及び一体処理を採用している金利通貨スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行うこととしております。なお、重要性が乏しいものについては、発生年度に全額償却する方法によっております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、平成28年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けております。また、当連結会計年度においては「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（実務対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示をしております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が4,529百万円増加し、利益剰余金が2,889百万円、少数株主持分が92百万円、それぞれ減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ103百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は53.60円減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、1.37円、1.29円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ165百万円増加する予定です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期貸付金」に表示していた3,538百万円は、「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた11,169百万円は、「未払金」7,559百万円、「その他」3,610百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた836百万円は、「受取配当金」182百万円、「雑収入」988百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に表示していた334百万円は、「雑収入」として組み替えております。

3. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「関係会社清算益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「関係会社清算益」に表示していた406百万円は、「その他」として組み替えております。

4. 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産処分損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた90百万円は、「固定資産処分損」48百万円、「その他」41百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた125百万円は、「投資有価証券の取得による支出」△1百万円、「その他」△3,991百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の払戻による収入」、「関係会社株式の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「定期預金の払戻による収入」7百万円、「関係会社株式の取得による支出」△4,125百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

* 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,667百万円	6,939百万円
その他(出資金)	1,942	6,569

* 2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	5,170百万円 (一百万円)	19,280百万円 (7,833百万円)
機械装置及び運搬具	3,081 (ー)	6,628 (2,735)
土地	5,241 (ー)	20,085 (8,442)
投資有価証券	432 (ー)	7,101 (ー)
その他	3,781 (ー)	4,618 (91)
計	17,708 (ー)	57,714 (19,102)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	2,449百万円 (一百万円)	4,747百万円 (一百万円)
1年内返済予定の長期借入金	1,244 (ー)	14,459 (585)
長期借入金	4,272 (ー)	48,106 (7,462)
その他	ー (ー)	3 (ー)
計	7,965 (ー)	67,317 (8,047)

(注) 1. 前連結会計年度の担保に供している資産には、親会社の借入金の担保に供しているものを含めております。

2. 上記の内 () 書きは、工場財団、漁業財団を組成しているものであります。

* 3. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	54,915百万円	109,760百万円
仕掛品	8,518	15,631
原材料及び貯蔵品	4,376	22,145

* 4. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	54,519百万円	246,892百万円

5. 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(株)マルハニチロホールディングス	121,546百万円	VIVER-ATUN Cartagena, S. A. 浙江興業集团有限公司 794
小計	121,546	小計 1,794
財形住宅ローン	60	財形住宅ローン 61
合計	121,606	合計 1,855
(うち他社との共同保証によるもの)	(121,546)	(うち外貨建の保証によるもの) 1,670千米ドル (200)

(注) (株)マルハニチロホールディングスについては、平成26年4月1日付で当社を存続会社として吸収合併し、解散・消滅いたしました。なお、同社の債務は当社が引き継いでおります。

(連結損益計算書関係)

* 1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	1,343百万円	2,316百万円

* 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
発送配達費	5,688百万円	18,520百万円
従業員給料	4,636	23,522
退職給付費用	1,265	2,182
賞与引当金繰入額	—	900

* 3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	133百万円	724百万円

* 4. 事業譲渡益

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

連結子会社であるWestward Seafoods, Inc. のコディアック工場(米国アラスカ州)及び同社が保有するフィッシュミール製造販売会社の出資持分を譲渡したことによるものであります。

* 5. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	194百万円
機械装置及び運搬具	37	300
土地	—	3
その他	8	25
計	48	524

* 6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
千葉県千葉市	事業用資産	土地他	738百万円
北海道小樽市他	遊休資産	土地他	14百万円

当社グループの資産グルーピングは事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位で行っております。

その結果、当連結会計年度において事業用資産については営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続的にマイナスの資産グループ、遊休資産については継続的な地価の下落に伴い、帳簿価額に対し著しく時価が下落している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

その内訳は事業用資産については土地627百万円、建物及び構築物103百万円、その他有形固定資産6百万円、遊休資産については土地11百万円、その他有形固定資産3百万円であります。

回収可能価額は全ての資産グループにつき正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額又は路線価方式による相続税評価額を基に算出した価額を使用しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
北海道河西郡他	事業用資産	建物及び構築物他	1,430百万円
北海道小樽市他	遊休資産	建物及び構築物他	91百万円

当社グループの資産グルーピングは事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位で行っております。

その結果、当連結会計年度において事業用資産については営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続的にマイナスの資産グループ、遊休資産については継続的な地価の下落に伴い、帳簿価額に対し著しく時価が下落している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

その内訳は事業用資産については建物及び構築物946百万円、土地283百万円、その他有形固定資産12百万円、無形固定資産187百万円、遊休資産については建物及び構築物43百万円、土地39百万円、その他有形固定資産7百万円、無形固定資産0百万円であります。

回収可能価額は全ての資産グループにつき正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額又は路線価方式による相続税評価額を基に算出した価額を使用しております。

* 7. たな卸資産処分損

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

ツナパウチ製品に係るたな卸資産処分損及び関連費用等であります。

(連結包括利益計算書関係)

* その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	86百万円	3,974百万円
組替調整額	—	△37
税効果調整前	86	3,936
税効果額	△30	△1,123
その他有価証券評価差額金	56	2,813
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	—	68
組替調整額	—	34
税効果調整前	—	103
税効果額	—	△24
繰延ヘッジ損益	—	78
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4,229	6,160
組替調整額	△401	—
税効果調整前	3,828	6,160
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	3,828	6,160
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	109
組替調整額	—	728
税効果調整前	—	837
税効果額	—	△186
退職給付に係る調整額	—	651
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	597	1,079
組替調整額	△5	△89
税効果調整前	591	989
税効果額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	591	989
その他の包括利益合計	4,475	10,693

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	300,000,001	—	—	300,000,001
合計	300,000,001	—	—	300,000,001
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

なお、平成26年4月1日を基準日とし、同日付の当社株主名簿に記載もしくは記録のある株主に対し次のとおり決議いたしました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,486	利益剰余金	30	平成26年4月1日	平成26年6月27日
	第一種優先株式	128	利益剰余金	200	平成26年4月1日	平成26年6月27日

(注) 普通株式の配当金の総額1,486百万円については、連結子会社が所有する普通株式の自己株式に係る配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、1,486百万円であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1, 2	300,000,001	52,656,910	300,000,001	52,656,910
第一種優先株式（注）3, 4	—	643,000	643,000	—
合計	300,000,001	53,299,910	300,643,001	52,656,910
自己株式				
普通株式（注）5, 6	—	300,014,073	300,000,438	13,635
第一種優先株式（注）7, 8	—	643,000	643,000	—
合計	—	300,657,073	300,643,438	13,635

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加52,656,910株は、平成26年4月1日付の当社を存続会社、(株)マルハニチロホールディングスを消滅会社とする合併（以下「合併」という。）に伴う増加49,550,631株、第一種優先株式の普通株式への転換による増加241,545株、平成27年3月25日付の第一種優先株式の全部取得（以下「一斉取得」という。）に係る普通株式の交付による増加2,864,734株であります。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少300,000,001株は、合併により(株)マルハニチロホールディングスより承継した当社株式（自己株式）の平成26年2月24日付取締役会決議に基づく消却によるものであります。
3. 第一種優先株式の発行済株式総数の増加643,000株は、合併に伴うものであります。
4. 第一種優先株式の発行済株式総数の減少643,000株は、消却によるものであります。
5. 普通株式の自己株式の株式数の増加300,014,073株は、単元未満株式の買取りによる増加12,454株、合併により承継した当社株式（自己株式）300,000,001株、合併に伴う増加1,618株であります。
6. 普通株式の自己株式の株式数の減少300,000,438株は、単元未満株式の売渡しによる減少199株、消却による減少300,000,001株、連結子会社の所有する当社株式の売却による減少238株であります。
7. 第一種優先株式の自己株式の株式数の増加643,000株は、普通株式への転換に伴う取得による増加50,000株、一斉取得による増加593,000株であります。
8. 第一種優先株式の自己株式の株式数の減少643,000株は、消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,486	30	平成26年4月1日	平成26年6月27日
	第一種優先株式	128	200	平成26年4月1日	平成26年6月27日

- (注) 当社は、平成26年4月1日付で(株)マルハニチロホールディングスを吸収合併したため、同社の平成26年3月期の期末配当金を、平成26年4月1日付の当社株主名簿に記載もしくは記録のある株主に対して配当いたしました。普通株式の配当金の総額1,486百万円については、連結子会社が所有する普通株式の自己株式に係る配当金を控除しております。
- なお、控除前の金額は、1,486百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,579	利益剰余金	30	平成27年3月31日	平成27年6月26日

- (注) 普通株式の配当金の総額1,579百万円については、持分法適用会社が所有する普通株式の自己株式に係る配当金持分相当額を控除しております。
- なお、控除前の金額は、1,579百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1. 平成26年4月1日付で、親会社であった㈱マルハニチロホールディングスを吸収合併し、同社の連結財務諸表を引き継いでおります。

* 2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,781百万円	13,971百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10	△20
現金及び現金同等物	1,771	13,951

* 3. 当連結会計年度に事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

連結子会社であるWestward Seafoods, Inc. のコディアック工場（米国アラスカ州）及び同社が保有するフィッシュミール製造販売会社の出資持分を譲渡したことに伴う譲渡時の資産及び負債の内訳並びに事業譲渡による収入との関係は以下のとおりであります。

流動資産	60百万円
固定資産	1,010
事業譲渡益	2,688
事業の譲渡価額	3,760
事業譲渡による収入	3,760

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	501	536
1年超	5,062	4,140
合計	5,563	4,676

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については金融機関からの借入が中心ですが、極力有利な調達手段を選択する方針です。デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びその当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。又、一部の取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は、そのほとんどが1年以内であります。また、外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。

当社グループの事業は、世界数十カ国と取引を行っており、資金調達は、主に国内外の金融機関からの借入によっております。当社グループは、これらの商取引上及び財務取引上発生する為替リスク及び金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。具体的には、通貨関連では将来の為替相場の変動によるリスクを回避するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を行っております。金利関連では借入金に係る将来の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照願います。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループは、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係るリスクを軽減するために高い信用を有する国内外の大手の金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度末における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

当社グループは、外貨建ての営業債権債務等について、将来の為替相場の変動によるリスクを回避するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、及び通貨スワップ取引を利用しております。また、外貨建ての借入金などに係る支払金利の変動リスク及び為替相場の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引を利用しております。

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ目的で行っているため、当該取引の評価損は、ヘッジ対象のオンバランス取引と一部ないし全部が相殺されます。したがって、デリバティブ取引の評価損益のみを捉えることは重要な意味を持たないと考えております。また、時価の変動率が大きく、経営に重要な影響を及ぼすような取引は行っておりません。デリバティブ取引については、各連結会社において、取引の目的、内容、保有リスク、持高等社内の規程があり、これに基づいて厳格に管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、契約額又は想定元本等が必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,781	1,781	—
(2) 受取手形及び売掛金	27,685	27,685	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	—	—	—
② その他有価証券	1,061	1,061	—
資産計	30,528	30,528	—
(1) 支払手形及び買掛金	8,028	8,028	—
(2) 短期借入金（*1）	42,099	42,099	—
(3) 長期借入金（*1）	50,972	51,154	182
負債計	101,101	101,283	182
デリバティブ取引（*2）	20	20	—

（*1） 短期借入金のうち一年内返済予定の長期借入金については長期借入金に含めております。

（*2） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,971	13,971	—
(2) 受取手形及び売掛金	101,287	101,287	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	9	8	△0
② その他有価証券	25,360	25,360	—
資産計	140,627	140,627	△0
(1) 支払手形及び買掛金	31,108	31,108	—
(2) 短期借入金（*1）	141,119	141,119	—
(3) 長期借入金（*1）	148,470	149,141	670
負債計	320,698	321,368	670
デリバティブ取引（*2）	630	335	(294)

（*1） 短期借入金のうち一年内返済予定の長期借入金については長期借入金に含めております。

（*2） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照願います。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

変動金利は、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照願います。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 関係会社株式 非連結子会社株式及び関連会社株式	7,667	6,939
(2) その他有価証券		
非上場株式	1,636	2,372
非上場外国債券	46	—
非上場優先出資証券	—	370

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,781	—	—	—
受取手形及び売掛金	27,685	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
① 満期保有目的の債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
② その他有価証券のうち満期があるもの				
非上場外国債券	46	—	—	—
合計	29,513	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,971	—	—	—
受取手形及び売掛金	101,287	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
① 満期保有目的の債券				
国債・地方債等	—	9	—	—
② その他有価証券のうち満期があるもの				
非上場外国債券	—	—	—	—
合計	115,258	9	—	—

(注) 4. 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	42,099	—	—	—	—	—
長期借入金	6,707	25,579	14,996	717	990	1,981
合計	48,807	25,579	14,996	717	990	1,981

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	141,119	—	—	—	—	—
長期借入金	35,324	40,436	25,574	22,340	6,620	18,175
合計	176,444	40,436	25,574	22,340	6,620	18,175

上記のうち返済期限の明確な取決めのないものにつきましては、5年超に含んで記載しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	703	488	214
②その他	—	—	—
小計	703	488	214
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	357	367	△9
小計	357	367	△9
合計	1,061	856	205

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,683百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	25,116	16,835	8,280
②その他	12	5	7
小計	25,128	16,840	8,287
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	231	248	△17
小計	231	248	△17
合計	25,360	17,089	8,270

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額2,743百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2	—	8

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	193	102	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について減損処理は行っておりません。

当連結会計年度において、有価証券について13百万円（関係会社株式7百万円、その他有価証券で時価のある株式4百万円、時価のない株式1百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,335	—	△1	△1
	円	536	—	18	18
	買建				
	米ドル	7,351	—	3	3
	人民元	16	—	0	0
	合計	—	—	20	20

（注）時価の算定方法

為替予約取引については、当連結決算日における先物為替相場によっております。

なお、在外子会社の為替予約取引については、決算日における先物為替相場によっております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	8,604	—	△76	△76
	ユーロ	25	—	△0	△0
	円	3,746	—	210	210
	タイバーツ	44	—	△0	△0
	カナダドル	46	—	△0	△0
	豪ドル	45	—	1	1
	英ポンド	29	—	0	0
	NZドル	178	—	△1	△1
	買建				
	米ドル	16,959	—	412	412
	ユーロ	122	—	△4	△4
	タイバーツ	882	—	20	20
	合計	—	—	561	561

（注）時価の算定方法

為替予約取引については、当連結決算日における先物為替相場によっております。

なお、在外子会社の為替予約取引については、決算日における先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	当該時価の 算定方法
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	654	—	68	先物為替相場によっております。
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	25	—	0	
	為替予約取引 買建 米ドル 豪ドル	買掛金	11 2	— —	0 △0	
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	67,763	51,054	△620	取引先金融機関から 提示された価格等によっております。
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理・振当 処理)	金利通貨スワップ取引 受取変動・支払固定 受取米ドル・支払円	長期借入金	2,345	1,759	325	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

また、一部連結子会社では、確定拠出制度を採用しております。

その他、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社においては退職給付信託を設定しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度の一部は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。一部連結子会社では、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
退職給付債務の期首残高		15,795百万円		15,481百万円
会計方針の変更による累積的影響額		—		4,529
会計方針の変更を反映した期首残高		15,795		20,011
勤務費用		606		2,032
利息費用		368		427
数理計算上の差異の発生額		△881		1,411
退職給付の支払額		△963		△3,345
合併による増加		—		22,199
その他		557		544
退職給付債務の期末残高		15,481		43,281

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
年金資産の期首残高		8,519百万円		9,973百万円
期待運用収益		277		433
数理計算上の差異の発生額		524		1,620
事業主からの拠出額		876		1,971
退職給付の支払額		△640		△1,777
合併による増加		—		7,013
その他		416		403
年金資産の期末残高		9,973		19,638

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成26年3月31日)		(平成27年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務		15,129百万円		22,982百万円
年金資産		△9,973		△19,638
		5,155		3,343
非積立型制度の退職給付債務		352		20,298
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		5,508		23,642
退職給付に係る負債		5,508		23,796
退職給付に係る資産		—		△154
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		5,508		23,642

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	606百万円	2,032百万円
利息費用	368	427
期待運用収益	△277	△433
数理計算上の差異の費用処理額	265	179
過去勤務費用の費用処理額	△226	△251
会計基準変更時差異の費用処理額	687	800
その他	0	—
確定給付制度に係る退職給付費用	1,424	2,753

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	—百万円	235百万円
数理計算上の差異	—	△272
会計基準変更時差異	—	△800
合計	—	△837

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△226百万円	△60百万円
未認識数理計算上の差異	475	△19
会計基準変更時差異の未処理額	687	—
合計	936	△79

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	45%	46%
債券	31	29
現金及び預金	5	13
生命保険一般勘定	2	10
その他	17	2
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	2.0%	0.5～1.0%
長期期待運用収益率	2.0%	1.0～2.0%
予想昇給率	主として6.5%	主として6.5%

(注) 予想昇給率は、当社の退職一時金制度による昇給率であり、勤務期間や職能資格制度に基づく「ポイント」により算定しております。

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度61百万円、当連結会計年度387百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 子会社ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社取締役 5名 子会社従業員 76名
株式の種類別のストック・オプション数 (注)	普通株式 350株
付与日	平成17年5月25日
権利確定条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員の何れかの地位を保有している場合に限る。 (2) 新株予約権の行使時において子会社の株式が東京証券取引所、ジャスダック証券取引所又はその他の株式市場に上場していることを要す。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成19年5月26日 至 平成27年5月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 子会社ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
合併による増加	167
失効	5
権利確定	—
未確定残	162
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成17年 子会社ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,152,869
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円) (注)	—

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	294百万円	4,094百万円
退職給付に係る負債	3,147	8,725
貸倒引当金	81	2,497
固定資産減損損失	773	1,878
未実現利益	92	4,899
その他	804	6,319
繰延税金資産小計	5,195	28,415
評価性引当額	△1,011	△9,047
繰延税金資産合計	4,183	19,367
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	—	△808
子会社の未分配利益	△255	△1,322
その他有価証券評価差額金	△89	△2,662
子会社合併に伴う時価評価替	—	△2,315
子会社取得に伴う時価評価替	—	△2,236
その他	△1,108	△2,617
繰延税金負債合計	△1,453	△11,962
繰延税金資産の純額	2,729	7,404

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
流動資産—その他	490百万円	3,106百万円
固定資産—繰延税金資産	2,952	6,161
流動負債—その他	△22	△22
固定負債—その他	△690	△1,840

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.8	△11.9
連結子会社からの受取配当金消去	10.2	11.1
持分法による投資損益	△5.6	△3.9
海外子会社の適用税率差異	△0.9	△6.1
子会社の未分配利益	1.1	2.4
のれん償却額	2.6	4.1
繰越欠損金及び一時差異に係る評価性引当額の増減	5.7	△21.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	6.4
その他	△2.1	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8	19.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は451百万円減少し、法人税等調整額が740百万円、その他有価証券評価差額金が254百万円、退職給付に係る調整累計額が27百万円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業（吸収合併存続会社）

名称	事業の内容
(株)マルハニチロ水産	漁業、養殖、水産物の輸出入・加工・販売

被結合企業（吸収合併消滅会社）

名称	事業の内容
(株)マルハニチロホールディングス	グループの経営戦略立案・管理及びそれに付帯する業務
(株)マルハニチロ食品	冷凍食品・レトルト食品・缶詰・練り製品・化成品・飲料の製造・加工・販売
(株)マルハニチロ畜産	食肉・飼料原料の輸入、食肉製造・加工・販売
(株)マルハニチロマネジメント	総務・人事・経理・財務に関する事務の受託
(株)アクリフーズ	冷凍食品の輸入・製造・販売

②企業結合日

平成26年4月1日

③企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、(株)マルハニチロホールディングス、(株)マルハニチロ食品、(株)マルハニチロ畜産、(株)マルハニチロマネジメント及び(株)アクリフーズを吸収合併消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

マルハニチロ(株)（平成26年4月1日付で商号を変更）

⑤合併に係る割当ての内容

(株)マルハニチロホールディングスの普通株式10株に対して、当社の普通株式1株を割当て交付いたしました。また、(株)マルハニチロホールディングスの第一種優先株式10株に対して、当社の第一種優先株式1株を割当て交付いたしました。

⑥その他取引の概要に関する事項

本合併により、純粋持株会社体制から事業持株会社体制に転換することにより、よりシンプルな体制の下で一層の経営合理化・効率化を実現していくことといたしました。

なお、吸収合併存続会社を当社といたしましたのは、事業会社である当社の各種許認可等を継続させることなど事業活動に関する様々な影響を最小限にするためです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合に関する会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理を行い、当社が(株)マルハニチロホールディングスの連結財務諸表を引き継いでおります。

取得による企業結合

(1) 取引の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Austral Fisheries Pty Ltd.

事業の内容 漁獲・加工事業、魚介類の輸入販売

②企業結合を行った主な理由

海外収益の増強を図るとともに、豪州の排他的経済水域における優良な水産資源アクセスの一層の基盤強化を目的としております。

③企業結合日

平成26年9月29日

④企業結合の法的形式

実質支配力基準に基づく子会社化

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 50%

企業結合日に追加取得した議決権比率 -

取得後の議決権比率 50%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

Austral Fisheries Pty Ltd. の取締役の一部異動があり、それに伴い株主間契約の内容を一部変更することにより、同社の取締役会における当社側の構成員が過半数を占めることとなったため、実質支配力基準に基づいて、同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社になりました。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年7月1日から平成26年12月31日まで

なお、平成26年1月1日から平成26年6月30日までの業績を持分法による投資利益として計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 企業結合直前に所有していたAustral Fisheries Pty Ltd. の株式の時価 4,356百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 92百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

557百万円

②発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産評価を上回ったためであります。

③償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 3,891百万円

固定資産 7,761百万円

資産合計 11,652百万円

流動負債 1,342百万円

固定負債 2,154百万円

負債合計 3,497百万円

事業分離

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

Trident Seafoods Corporation

②分離した事業の内容

連結子会社であるWestward Seafoods, Inc. のコディアック工場（米国アラスカ州）及び同社が保有するフィッシュミール製造販売会社の出資持分

③事業分離を行った主な理由

Westward Seafoods, Inc. のコディアック工場は、スケソウダラ等の加工事業及びそれに付随する事業を行ってきましたが、今般、資源の安定が見込まれるベーリング海を主漁場とするダッチハーバー地区の主力2工場にスケソウダラ加工事業を集中し、一層収益力を強化するため、同事業に係る固定資産等及び出資持分の譲渡を行ったものであります。

④事業分離日

平成26年12月30日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

事業譲渡益 2,688百万円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 60百万円

固定資産 1,010百万円

資産合計 1,071百万円

③会計処理

譲渡の対価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を事業譲渡益として認識しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

海外セグメント

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 2,714百万円

営業損失 373百万円

経常利益 92百万円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、神奈川県その他の地域において、賃貸用の商業施設等（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は413百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は743百万円（特別損失に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は945百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は277百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	7,678	6,909
期中増減額	△768	10,952
期末残高	6,909	17,861
期末時価	7,298	17,396

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は新規取得による増加（103百万円）、主な減少額は減損損失（743百万円）及び減価償却費（126百万円）であります。当連結会計年度の主な増加額は合併による増加（10,709百万円）及び新規取得による増加（314百万円）、主な減少額は減損損失（277百万円）及び減価償却費（140百万円）であります。
3. 期末の時価は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額又は路線価方式による相続税評価額を基に算出した価額を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「魚」をコアにした水産食品企業グループであり、製品・サービスの特性、市場及び顧客の種類などの要素で多面的にとらえて編成した複数の事業セグメント（当社呼称上の“事業ユニット”）を、主に事業類似性の観点から、集約基準及び量的基準に基づいて集約したうえで、「漁業・養殖」、「商事」、「海外」、「加工」及び「物流」の5つを報告セグメントとしております。

「漁業・養殖」は、漁業、養殖、水産資源の調達を行っております。

「商事」は、水産物、畜産品の調達・販売を行っております。

「海外」は、水産物、加工食品の販売、すりみ等の生産・販売を行っております。

「加工」は、冷凍食品、缶詰、フィッシュソーセージ、ちくわ、デザート、ペットフード、調味料、フリーズドライ製品、化成品等の製造・販売を行っております。

「物流」は、冷凍品の保管及び輸配送を行っております。

平成26年4月1日付で、㈱マルハニチロホールディングスを吸収合併し、同社の連結財務諸表を引き継いだこと等により、報告セグメントを従来の「水産事業」単一セグメントから、「漁業・養殖」、「商事」、「海外」、「加工」及び「物流」の5区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

各セグメントの業績をよりの確に測定することを目的に、配賦する販売費及び一般管理費の配賦方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	漁業・ 養殖	商事	海外	加工	物流	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	14,005	144,885	103,631	—	—	262,522	1,927	264,449	—	264,449
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	162	5,833	—	—	5,996	431	6,428	△6,428	—
計	14,005	145,048	109,465	—	—	268,519	2,359	270,878	△6,428	264,449
セグメント利益	920	2,229	2,065	—	—	5,215	312	5,527	△71	5,456
セグメント資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の項目										
減価償却費	812	211	1,434	—	—	2,458	303	2,762	125	2,887
のれんの償却額	39	56	334	—	—	431	—	431	—	431
持分法適用会社 への投資額	—	117	6,677	—	837	7,632	—	7,632	—	7,632
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,097	85	1,726	—	—	2,909	51	2,961	298	3,260

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海運業、不動産業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△71百万円は、セグメント間取引消去△71百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産は、変更後の区分方法により、セグメント資産の金額を遡って正確に抽出することが実務上困難なため、開示を行っておりません。

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	漁業・ 養殖	商事	海外	加工	物流	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	35,109	452,116	146,510	209,720	15,169	858,625	5,158	863,784	—	863,784
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,163	14,317	33,002	5,485	4,650	69,619	305	69,925	△69,925	—
計	47,273	466,433	179,512	215,206	19,819	928,245	5,463	933,709	△69,925	863,784
セグメント利益又は 損失(△)	964	3,826	3,469	△2,028	1,170	7,402	796	8,198	487	8,686
セグメント資産	34,732	117,081	116,549	138,002	35,474	441,840	25,443	467,283	34,732	502,016
その他の項目										
減価償却費	1,923	1,052	2,693	5,089	1,653	12,413	417	12,830	783	13,614
のれんの償却額	39	62	431	788	9	1,332	—	1,332	—	1,332
持分法適用会社 への投資額	—	833	7,055	1,361	1,299	10,549	94	10,643	—	10,643
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,484	1,080	4,061	8,042	772	15,442	261	15,704	606	16,310

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業及び毛皮の製造販売業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額487百万円には、セグメント間取引消去73百万円及び全社費用配賦差額413百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額34,732百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△3,952百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産が38,685百万円含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
198,410	33,300	16,236	13,788	2,713	264,449

(注) 各地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	日本以外	合計
10,680	13,968	24,649

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
732,292	49,775	33,314	31,939	16,462	863,784

(注) 各地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	日本以外	合計
112,911	30,462	143,373

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	漁業・養殖	商事	海外	加工	物流	その他	合計
減損損失	—	—	3	—	—	749	752

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	漁業・養殖	商事	海外	加工	物流	その他	合計
減損損失	16	18	—	1,035	191	259	1,522

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	漁業・養殖	商事	海外	加工	物流	その他	合計
当期償却額	39	56	334	—	—	—	431
当期末残高	139	769	3,367	—	—	—	4,276

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	漁業・養殖	商事	海外	加工	物流	その他	合計
当期償却額	39	62	431	788	9	—	1,332
当期末残高	99	779	3,723	9,858	123	—	14,583

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱マルハニ チロホール ディングス	東京都 江東区	15,000	純粋持株 会社	(被所有) 100.00%	資金の借入 債務保証 役員の兼任	短期資金の 借入・返済 (純額) (注) 1	6,474	短期借入金	31,458
							長期資金の 借入	10,967	短期借入金	5,174
							長期資金の 返済 (注) 1	6,824	長期借入金	35,473
							利息の支払	1,087	流動負債 その他	1
							担保提供 (注) 2	44,015	-	-
							債務保証 (注) 3	121,546	-	-

取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 2. 親会社の金融機関からの借入に対する土地・建物・有価証券等の担保提供であります。なお、取引金額には担保に係る債務の期末残高を記載しております。
 3. 親会社の金融機関からの借入に対する保証であります。保証料の受取は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱マルハニ チロホール ディングス	東京都 江東区	15,000	純粋持株 会社	(被所有) 100.00%	債務被保証	債務被保証 (注)	15,246	-	-

取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 連結子会社の金融機関からの借入に対して保証を受けており、16百万円の保証料を支払っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	101.49円	1,688.60円
1株当たり当期純利益金額	12.43円	145.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	137.04円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,730	7,219
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,730	7,219
普通株式の期中平均株式数(株)	300,000,001	49,615,157
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	－	△4
(うち子会社の発行する潜在株式調整額)	－	(△4)
普通株式増加数(株)	－	3,031,487
(うち優先株式)	－	(3,031,487)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,492	109,177
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,044	20,284
(うち少数株主持分)	(1,044)	(20,284)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	30,448	88,893
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	300,000,001	52,643,275

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	42,099	141,119	0.61	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,707	35,324	1.12	—
1年以内に返済予定のリース債務	26	393	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	44,264	113,145	1.06	平成28年～平成39年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	39	615	—	平成28年～平成33年
その他有利子負債				
預り保証金	—	174	0.46	—
長期預り保証金	982	2,249	0.43	—
合計	94,119	293,022	—	—

- (注) 1. 平均利率は加重平均利率を記載しており、当該利率を算定する際の利率及び残高は期末時点のものを採用しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	40,436	25,574	22,340	6,620
リース債務	252	167	112	52

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	205,282	416,631	667,942	863,784
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	3,987	6,878	11,975	11,655
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,910	5,976	8,778	7,219
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	78.93	120.64	177.19	145.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (△は純損失金額)(円)	78.93	41.71	56.55	△31.28

(参考情報)

当社は、平成26年4月1日付で当社の親会社であった㈱マルハニチロホールディングスを吸収合併し、同社の連結財務諸表を引き継いでおりますので、連結の範囲については、それまでの同社の連結範囲と実質的な変動はありません。

このため、以下に参考情報として、同社の前連結会計年度末(平成26年3月31日)と当社の当連結会計年度末を比較した「連結貸借対照表」及び同社の前連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日)と当社の当連結会計年度を比較した「連結損益計算書及び連結包括利益計算書」及び「連結キャッシュ・フロー計算書」並びに「セグメント情報等」を記載しております。

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,952	13,971
受取手形及び売掛金	98,198	101,287
たな卸資産	134,303	147,537
その他	14,215	12,367
貸倒引当金	△723	△729
流動資産合計	259,946	274,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	49,586	50,145
機械装置及び運搬具(純額)	28,107	32,073
土地	56,392	55,912
その他(純額)	4,414	5,242
有形固定資産合計	138,500	143,373
無形固定資産		
のれん	15,128	14,583
その他	7,161	12,484
無形固定資産合計	22,290	27,068
投資その他の資産		
投資有価証券	34,177	35,051
退職給付に係る資産	—	154
繰延税金資産	5,766	6,161
その他	19,798	21,039
貸倒引当金	△5,245	△5,265
投資その他の資産合計	54,496	57,140
固定資産合計	215,287	227,582
資産合計	475,233	502,016
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,157	31,108
短期借入金	178,823	176,444
未払金	23,985	27,362
賞与引当金	835	1,203
役員賞与引当金	25	37
その他	11,223	12,667
流動負債合計	244,050	248,823
固定負債		
長期借入金	111,619	113,145
特別修繕引当金	90	49
環境対策引当金	144	68
退職給付に係る負債	20,694	23,796
その他	7,757	6,954
固定負債合計	140,306	144,014
負債合計	384,357	392,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	20,000
資本剰余金	45,683	40,617
利益剰余金	15,257	17,971
自己株式	△68	△21
株主資本合計	75,872	78,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,552	5,302
繰延ヘッジ損益	△28	48
為替換算調整勘定	△817	4,832
退職給付に係る調整累計額	△472	142
その他の包括利益累計額合計	1,234	10,325
少数株主持分	13,769	20,284
純資産合計	90,876	109,177
負債純資産合計	475,233	502,016

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	851,708	863,784
売上原価	742,507	756,410
売上総利益	109,200	107,373
販売費及び一般管理費	98,574	98,687
営業利益	10,626	8,686
営業外収益		
受取配当金	829	936
持分法による投資利益	1,438	1,210
為替差益	1,668	3,086
雑収入	2,812	2,394
営業外収益合計	6,748	7,627
営業外費用		
支払利息	2,847	2,696
雑支出	572	1,782
営業外費用合計	3,420	4,479
経常利益	13,954	11,834
特別利益		
事業譲渡益	—	2,688
その他	1,912	491
特別利益合計	1,912	3,180
特別損失		
固定資産処分損	437	524
減損損失	1,039	1,522
たな卸資産処分損	—	1,270
製品回収関連費用	5,042	—
その他	1,278	41
特別損失合計	7,797	3,359
税金等調整前当期純利益	8,069	11,655
法人税、住民税及び事業税	2,517	3,658
法人税等調整額	1,363	△1,398
法人税等合計	3,880	2,259
少数株主損益調整前当期純利益	4,188	9,395
少数株主利益	997	2,176
当期純利益	3,191	7,219

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,188	9,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141	2,813
繰延ヘッジ損益	△52	78
為替換算調整勘定	6,038	6,160
退職給付に係る調整額	—	651
持分法適用会社に対する持分相当額	1,508	989
その他の包括利益合計	7,636	10,693
包括利益	11,825	20,088
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,658	16,310
少数株主に係る包括利益	2,166	3,778

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,069	11,655
減価償却費	13,161	13,614
減損損失	1,039	1,522
固定資産除却損	400	508
のれん償却額	1,254	1,332
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△536	14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,033	△792
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	74	△74
受取利息及び受取配当金	△1,036	△1,138
支払利息	2,847	2,696
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,115	△258
投資有価証券売却損益 (△は益)	△118	△102
関係会社株式売却損益 (△は益)	△73	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	109	13
事業譲渡損益 (△は益)	—	△2,688
売上債権の増減額 (△は増加)	7,319	△539
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,796	△6,311
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△198	1,440
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,141	956
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△532	△1,279
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,542	2,281
その他	△576	△2,689
小計	10,571	20,159
法人税等の支払額	△1,862	△2,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,708	17,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,705	△13,140
有形固定資産の売却による収入	2,729	684
投資有価証券の取得による支出	△61	△57
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,339	231
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,114	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△353	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	735	—
事業譲渡による収入	—	3,760
貸付けによる支出	△52	△161
貸付金の回収による収入	635	620
利息及び配当金の受取額	1,782	1,913
その他	△6,406	△938
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,471	△7,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,462	△4,330
長期借入れによる収入	42,097	37,215
長期借入金の返済による支出	△45,091	△38,483
自己株式の取得による支出	△12	△20
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	△1,610	△1,608
少数株主からの払込みによる収入	8	—
少数株主への配当金の支払額	△494	△662
利息の支払額	△3,093	△2,599
その他	△518	△260
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,748	△10,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	△144	△37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△158	15
現金及び現金同等物の期首残高	14,090	1,771
当社 (吸収合併存続会社) の現金及び現金同等物の 期首残高	—	△1,771
引継いだ連結財務諸表上の現金及び現金同等物の期 首残高	—	13,932
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3
現金及び現金同等物の期末残高	13,932	13,951

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「魚」をコアにした水産食品企業グループであり、製品・サービスの特性、市場及び顧客の種類などの要素で多面的にとらえて編成した複数の事業セグメント（当社呼称上の“事業ユニット”）を、主に事業類似性の観点から、集約基準及び量的基準に基づいて集約したうえで、「漁業・養殖」、「商事」、「海外」、「加工」及び「物流」の5つを報告セグメントとしております。

「漁業・養殖」は、漁業、養殖、水産資源の調達を行っております。

「商事」は、水産物、畜産品の調達・販売を行っております。

「海外」は、水産物、加工食品の販売、すりみ等の生産・販売を行っております。

「加工」は、冷凍食品、缶詰、フィッシュソーセージ、ちくわ、デザート、ペットフード、調味料、フリーズドライ製品、化成品等の製造・販売を行っております。

「物流」は、冷凍品の保管及び輸配送を行っております。

平成26年4月1日付で、㈱マルハニチロホールディングスを吸収合併し、同社の連結財務諸表を引き継いだこと等により、報告セグメントを従来の「水産事業」単一セグメントから、「漁業・養殖」、「商事」、「海外」、「加工」及び「物流」の5区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

各セグメントの業績をよりの確に測定することを目的に、配賦する販売費及び一般管理費の配賦方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	漁業・ 養殖	商事	海外	加工	物流	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	34,111	452,590	122,479	221,919	14,663	845,764	5,944	851,708	—	851,708
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,257	18,656	27,913	8,871	4,688	69,388	753	70,141	△70,141	—
計	43,369	471,247	150,393	230,790	19,351	915,152	6,697	921,850	△70,141	851,708
セグメント利益	977	4,058	1,802	1,819	876	9,534	673	10,207	418	10,626
セグメント資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の項目										
減価償却費	2,123	963	2,398	4,923	1,578	11,986	525	12,512	649	13,161
のれんの償却額	39	54	334	814	9	1,254	—	1,254	—	1,254
持分法適用会社 への投資額	—	796	9,703	1,201	1,258	12,960	90	13,050	—	13,050
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,259	923	2,565	4,171	3,704	13,625	604	14,229	908	15,137

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業及び毛皮の製造販売業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額418百万円には、セグメント間取引消去322百万円及び全社費用配賦差額96百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産は、変更後の区分方法により、セグメント資産の金額を遡って正確に抽出することが実務上困難なため、開示を行っておりません。

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	漁業・ 養殖	商事	海外	加工	物流	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	35,109	452,116	146,510	209,720	15,169	858,625	5,158	863,784	—	863,784
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,163	14,317	33,002	5,485	4,650	69,619	305	69,925	△69,925	—
計	47,273	466,433	179,512	215,206	19,819	928,245	5,463	933,709	△69,925	863,784
セグメント利益又 は損失(△)	964	3,826	3,469	△2,028	1,170	7,402	796	8,198	487	8,686
セグメント資産	34,732	117,081	116,549	138,002	35,474	441,840	25,443	467,283	34,732	502,016
その他の項目										
減価償却費	1,923	1,052	2,693	5,089	1,653	12,413	417	12,830	783	13,614
のれんの償却額	39	62	431	788	9	1,332	—	1,332	—	1,332
持分法適用会社 への投資額	—	833	7,055	1,361	1,299	10,549	94	10,643	—	10,643
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,484	1,080	4,061	8,042	772	15,442	261	15,704	606	16,310

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業及び毛皮の製造販売業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額487百万円には、セグメント間取引消去73百万円及び全社費用配賦差額413百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額34,732百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△3,952百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産が38,685百万円含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67	1,921
受取手形及び売掛金	* 2 19,929	* 2 57,731
商品及び製品	42,696	59,802
仕掛品	6,742	8,072
原材料及び貯蔵品	15	4,041
短期貸付金	* 2 3,092	* 2 30,818
繰延税金資産	307	1,705
その他	* 2 4,006	* 2 7,152
貸倒引当金	△15	△164
流動資産合計	76,842	171,081
固定資産		
有形固定資産		
建物	* 1 2,475	* 1 12,472
機械及び装置	105	* 1 5,656
土地	* 1 6,517	* 1 10,843
その他	110	* 1 1,375
有形固定資産合計	9,208	30,348
無形固定資産		
無形固定資産	* 1 819	* 1 1,741
投資その他の資産		
投資有価証券	* 1 2,630	* 1 24,324
関係会社株式	28,048	* 1 65,563
関係会社出資金	64	1,430
長期貸付金	* 2 6,104	* 2 31,863
繰延税金資産	2,789	4,763
その他	* 2 178	* 2 2,769
貸倒引当金	△1,138	△1,832
投資その他の資産合計	38,676	128,881
固定資産合計	48,704	160,971
資産合計	125,546	332,052

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	* 2 5,546	* 2 16,677
短期借入金	* 1, * 2 37,664	* 1 131,060
未払金	* 2 6,579	* 2 17,854
未払法人税等	730	138
その他	* 2 1,110	* 2 4,149
流動負債合計	51,631	169,879
固定負債		
長期借入金	* 1, * 2 39,491	* 1 101,213
退職給付引当金	4,421	12,968
環境対策引当金	81	39
その他	1,183	2,186
固定負債合計	45,178	116,407
負債合計	96,810	286,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金	—	5,000
その他資本剰余金	17,466	10,948
資本剰余金合計	17,466	15,948
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	—	1,692
繰越利益剰余金	6,086	2,613
利益剰余金合計	6,086	4,305
自己株式	—	△19
株主資本合計	28,552	40,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	183	5,530
評価・換算差額等合計	183	5,530
純資産合計	28,736	45,764
負債純資産合計	125,546	332,052

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	* 1 203,918	* 1 414,626
売上原価	* 1 181,741	* 1 361,242
売上総利益	22,176	53,383
販売費及び一般管理費	* 1, * 2 16,579	* 1, * 2 51,911
営業利益	5,597	1,472
営業外収益		
受取利息	* 1 227	* 1 962
受取配当金	* 1 742	* 1 2,531
為替差益	464	1,650
雑収入	* 1 241	* 1 484
営業外収益合計	1,675	5,628
営業外費用		
支払利息	* 1 1,284	* 1 2,047
雑支出	* 1 123	* 1 1,566
営業外費用合計	1,407	3,614
経常利益	5,865	3,486
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	0	49
その他	—	3
特別利益合計	1	53
特別損失		
固定資産処分損	25	307
減損損失	1,197	21
関係会社株式等売却損益修正損	—	* 3 13,777
その他	109	39
特別損失合計	1,331	14,146
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	4,535	△10,606
法人税、住民税及び事業税	2,321	255
法人税等調整額	△306	△916
法人税等合計	2,015	△660
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,520	△9,946

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	15,000	3,750	3,716	7,466	3,566	3,566	26,032
当期変動額							
資本金から剰余金への振替	△10,000		10,000	10,000			—
準備金から剰余金への振替		△3,750	3,750	—			—
当期純利益					2,520	2,520	2,520
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	△10,000	△3,750	13,750	10,000	2,520	2,520	2,520
当期末残高	5,000	—	17,466	17,466	6,086	6,086	28,552

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	127	127	26,160
当期変動額			
資本金から剰余金への振替			—
準備金から剰余金への振替			—
当期純利益			2,520
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	55	55
当期変動額合計	55	55	2,575
当期末残高	183	183	28,736

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,000	—	17,466	17,466	—	6,086	6,086	—	28,552
合併による増減	15,000	5,000	△6,517	△1,517	1,692	10,417	12,109		25,591
会計方針の変更による累積的影響額						△2,329	△2,329		△2,329
上記を反映した当期首残高	20,000	5,000	10,948	15,948	1,692	14,174	15,866	—	51,815
当期変動額									
剰余金の配当						△1,614	△1,614		△1,614
当期純損失（△）						△9,946	△9,946		△9,946
自己株式の取得								△20	△20
自己株式の処分			0	0				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△11,561	△11,561	△19	△11,581
当期末残高	20,000	5,000	10,948	15,948	1,692	2,613	4,305	△19	40,234

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	183	183	28,736
合併による増減	2,728	2,728	28,319
会計方針の変更による累積的影響額			△2,329
上記を反映した当期首残高	2,911	2,911	54,727
当期変動額			
剰余金の配当			△1,614
当期純損失（△）			△9,946
自己株式の取得			△20
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,618	2,618	2,618
当期変動額合計	2,618	2,618	△8,962
当期末残高	5,530	5,530	45,764

（注）「合併による増減」は、平成26年4月1日付で(株)マルハニチロホールディングス、(株)マルハニチロ食品、(株)マルハニチロ畜産、(株)マルハニチロマネジメント、(株)アクリフーズを吸収合併したことによる増減であります。

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（11,211百万円）については、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（平成13年6月22日法律第65号）に基づき、保管するポリ塩化ビフェニルの処理費用の支出に備えるため、当事業年度末において見積もった額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を、金利通貨スワップ取引について一体処理（特例処理、振当処理）の条件を満たしている場合には一体処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…先物為替予約取引、通貨オプション取引、及び通貨スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ手段…金利スワップ取引及び金利通貨スワップ取引

ヘッジ対象…借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「金融リスク管理検討会規程」などにに基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引及び一体処理を採用している金利通貨スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、平成28年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けております。また、当事業年度においては「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その

1）」（実務対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示をしております。

(3) 退職給付会計に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が3,619百万円増加し、繰越利益剰余金が2,329百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益が83百万円増加しており、税引前当期純損失は83百万円減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が43.17円、1株当たり当期純損失は1.14円それぞれ減少しております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表)

1. 前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた7,098百万円は、「短期貸付金」3,092百万円、「その他」4,006百万円として組み替えております。

2. 前事業年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建物」及び「機械及び装置」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた2,691百万円は、「建物」2,475百万円、「機械及び装置」105百万円、「その他（純額）」110百万円として組み替えております。

3. 前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた6,282百万円は、「長期貸付金」6,104百万円、「その他」178百万円として組み替えております。

(損益計算書)

1. 前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた0百万円は、「投資有価証券売却益」0百万円、「その他」一百万円として組み替えております。

2. 前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産処分損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた134百万円は、「固定資産処分損」25百万円、「その他」109百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

* 1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	2,359百万円	8,023百万円
機械及び装置	—	1,015
土地	6,086	9,169
その他有形固定資産	—	140
無形固定資産	480	480
投資有価証券	432	7,089
関係会社株式	—	7
計	9,359	25,926

担保に係る債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	171百万円	13,046百万円
長期借入金	937	42,199
計	1,108	55,245

(注) 前事業年度の担保に供している資産には、親会社の借入金の担保に供しているものを含めております。

* 2. 関係会社に対する資産・負債

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	5,778百万円	39,282百万円
長期金銭債権	6,065	31,839
短期金銭債務	39,432	7,029
長期金銭債務	35,473	—

3. 偶発債務

下記の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)マルハニチロホールディングス	121,546百万円	Maruha Capital Investment, Inc.	16,127百万円
(株)桜島養魚	375	神港魚類(株)	4,880
		大洋エーアンドエフ(株)	1,620
		(株)マルハニチロ物流	1,046
		VIVER-ATUN Cartagena, S. A.	1,000
		その他	2,682
小計	121,921	小計	27,357
住宅財形ローン	60	住宅財形ローン	52
合計	121,981	合計	27,410

(注) (株)マルハニチロホールディングスについては、平成26年4月1日付で当社を存続会社として吸収合併し、解散・消滅いたしました。なお、同社の債務は当社が引き継いでおります。

(損益計算書関係)

* 1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,694百万円	40,232百万円
仕入高	23,368	84,032
その他の営業取引高	7,777	14,841
営業取引以外の取引高	1,899	3,121

* 2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	2,956百万円	11,651百万円
販売手数料	941	6,638
保管費	3,282	6,090
発送運賃	3,774	10,552
退職給付費用	789	1,480
減価償却費	134	849

(注)販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81%、当事業年度73%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19%、当事業年度27%であります。

* 3. 関係会社株式等売却損益修正損

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(株)マルハニチロホールディングス、(株)マルハニチロ食品、(株)マルハニチロ畜産、(株)マルハニチロマネジメント及び(株)アクリフーズとの合併に伴い、過去に当社が(株)マルハニチロホールディングスに売却した株式を、同社の連結財務諸表上の金額である未実現損益修正後の帳簿価額により受け入れたことによるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

当事業年度 (平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	946	1,595	648
合計	946	1,595	648

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	23,605	63,511
関連会社株式	4,442	1,104

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	394百万円	639百万円
固定資産減損損失	773	702
関係会社株式評価損	—	5,718
未払販売促進費	8	779
退職給付引当金	2,761	5,295
繰越欠損金	—	1,671
その他	472	1,604
繰延税金資産小計	4,411	16,410
評価性引当額	△1,212	△7,370
繰延税金資産合計	3,198	9,039
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△101	△2,489
その他	—	△81
繰延税金負債合計	△101	△2,570
繰延税金資産の純額	3,097	6,469

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0 %	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.7	
評価性引当額の増減	8.2	
住民税均等割等	0.3	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6	
その他	0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は778百万円減少し、法人税等調整額が1,032百万円、その他有価証券評価差額金が254百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	2,475	10,990	48	944	12,472	18,351
	構築物	72	838	0	120	789	2,198
	機械及び装置	105	6,883	75	1,256	5,656	23,134
	車両運搬具	6	22	0	11	16	144
	工具器具備品	30	662	1	162	529	1,904
	土地	6,517	4,346	20 (20)	—	10,843	—
	リース資産	0	52	—	14	38	30
	建設仮勘定	—	0	—	—	0	—
	計	9,208	23,797	147 (20)	2,511	30,348	45,765
無形 固定 資産	借地権	480	—	—	—	480	—
	ソフトウェア	338	1,317	—	448	1,206	5,086
	ソフトウェア仮勘定	—	335	310	—	24	—
	その他の無形固定資産	0	30	0 (0)	0	30	43
	計	819	1,682	311 (0)	448	1,741	5,129

(注) 1. 「当期増加額」のうち、(株)マルハニチロホールディングス、(株)マルハニチロ食品、(株)マルハニチロ畜産、(株)マルハニチロマネジメント及び(株)アクリフーズとの合併による増加額は次の通りであります。

建物	8,607百万円
構築物	811百万円
機械及び装置	4,973百万円
車両運搬具	11百万円
工具器具備品	288百万円
土地	4,346百万円
リース資産	45百万円
建設仮勘定	0百万円
ソフトウェア	707百万円
ソフトウェア仮勘定	310百万円
その他の無形固定資産	29百万円

2. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,153	855	12	1,996
環境対策引当金	81	36	79	39

(注) 「当期増加額」には、(株)マルハニチロホールディングス、(株)マルハニチロ食品、(株)マルハニチロ畜産、(株)マルハニチロマネジメント及び(株)アクリフーズとの合併による増加額が次の通り含まれております。

貸倒引当金 586百万円

環境対策引当金 36百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	普通株式 100株 第一種優先株式 100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.maruha-nichiro.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度 (1)対象株主 毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された100株(1単元)以上を保有している普通株主 (2)優待内容 当社及びグループで取り扱っている商品の無償提供

(注) 第一種優先株式は、平成27年3月30日付の取締役会決議により全て消却し、平成27年6月25日付当社定時株主総会にて定款を変更し、同株式に係る条項を削除しました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第70期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書（旧会社名 株式会社マルハニチロホールディングス）
事業年度（第10期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類（旧会社名 株式会社マルハニチロホールディングス）
平成26年6月26日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第71期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月11日関東財務局長に提出
（第71期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月10日関東財務局長に提出
（第71期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月9日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
平成26年6月27日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年9月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年12月22日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年4月13日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

マルハニチロ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	文 倉 辰 永 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	開 内 啓 行 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	猪 俣 雅 弘 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルハニチロ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルハニチロ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マルハニチロ株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、マルハニチロ株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

マルハニチロ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	文 倉 辰 永	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	開 内 啓 行	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	猪 俣 雅 弘	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルハニチロ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルハニチロ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象に含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【会社名】	マルハニチロ株式会社
【英訳名】	Maruha Nichiro Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 滋
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目2番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長伊藤滋は、当社の第71期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【会社名】	マルハニチロ株式会社
【英訳名】	Maruha Nichiro Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 滋
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目2番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長伊藤滋は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社、連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社、連結子会社23社及び持分法適用関連会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社60社及び持分法適用会社26社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、連結売上高（連結会社間取引消去後）の概ね2／3に達している事業拠点5社を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセス等を重要性の大きい業務プロセスとして個別に評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成27年3月31日時点での当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。